

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年7月31日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根 浩志 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）（愛称：D・5 1(デゴイチ)）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付也没有。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7)【申込期間】

2026年8月1日から2027年2月2日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10)【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人資産運用業協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券		オセアニア		
クレジット属性 ()		中南米		
不動産投信	年12回 (毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券)	日々	中近東 (中東)		
(資産複合 資産配分固定型)		エマージング		
(株式、債券、不動産投信)				
資産複合 ()	その他 ()			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信		目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの
	その他資産		目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの
	資産複合		目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
	資産複合 分固定型	資産配	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
	資産複合 分変更型	資産配	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
決算頻度	年1回		目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
	年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの
	年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
	年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの
	その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの

投資対象 地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	T O P I X	目論見書等において、T O P I Xに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人資産運用業協会のホームページ
（アドレス<https://www.imaj.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの目的・特色 >

ファンドの目的

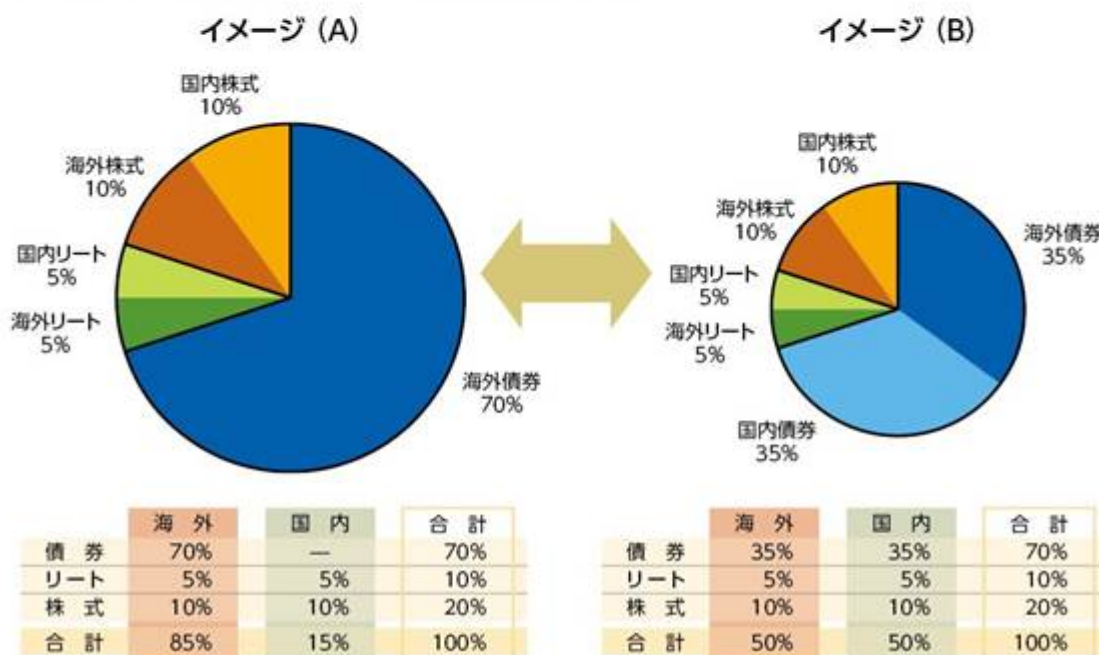
内外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1

内外の公社債、リートおよび株式に投資します。

- 各資産の組入比率については、下記イメージ(A)の組入比率を目処とします。
ただし、毎年6月末において、「ダイワ日本国債マザーファンド」のポートフォリオの最終利回りが「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」のポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、下記イメージ(B)の組入比率を目処とします。
- 2026年4月末現在、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」のポートフォリオの最終利回りは、「ダイワ日本国債マザーファンド」のポートフォリオの最終利回りを上回っています。



(注1) 上記は、イメージであり、実際の組入比率とは異なります。
(注2) 市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



(注)組入れについては、前記1.をご参照下さい。

2

海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ

ドル通貨圏:50%程度 欧州通貨圏:50%程度



※北欧通貨:スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※東欧通貨:ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。

(注)上記はイメージであり、実際の投資割合が上記のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上^{※1}、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{※2}とすることを基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合
高い	Aaa { Aa1, Aa2, Aa3 }	AAA { AA+, AA, AA- }
	A { A1, A2, A3 }	A { A+, A, A- }
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
低い	C	C
		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)やS&Pグローバル・レーティング(S&P)といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

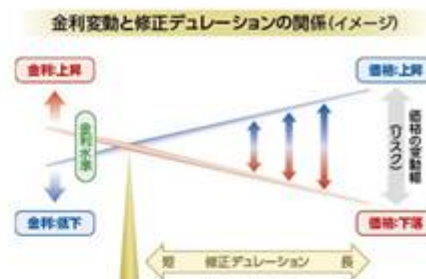
※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上

※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

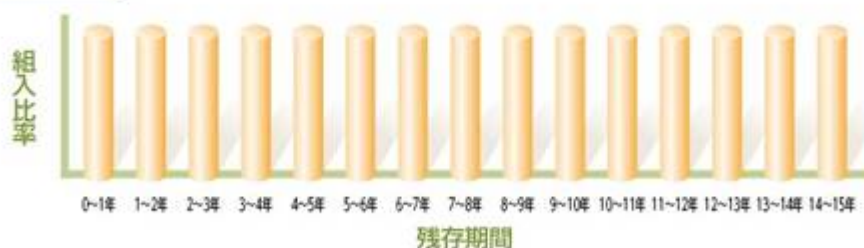
3

わが国の公社債への投資にあたっては、国債に投資します。

※2026年4月末現在、わが国の国債には投資していません。

- 残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
- 原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。

残存期間ごとの組入イメージ



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

- 国債の組入れは原則として高位を保ちます。
- 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

4

内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 海外のリートへの投資にあたっては、組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行います。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象銘柄の業種

(イメージ)



投資対象地域

(イメージ)



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- 所在地:アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

- わが国のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

投資対象銘柄の業種

(イメージ)



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

5

海外の株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。

- 北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に均等に分散します。

投資対象の地域別構成

(イメージ)



好配当株とは

(イメージ)



- ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 北米の株式への投資にあたっては、株式のほかハイブリッド優先証券®を主要投資対象とします。

※ハイブリッド優先証券とは…

- 株式と債券の両方の性質を併せ持った証券です。
- 弁済順位は、株式と債券の中間の位置付けとなります。

- 欧州の株式の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- 所在地:アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

アムンディ・アイルランド・リミテッドについて

アムンディ・アイルランド・リミテッドは、運用資産額で欧州および世界でトップクラスに入るフランスの資産運用会社アムンディ・グループの主要運用拠点のひとつで、アイルランド(ダブリン市)に所在します。

6

わが国の株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。

投資対象のイメージ



※配当利回り：株式投資を行なう際に用いられる株式の投資価値を測る指標のひとつです。個別銘柄の配当利回りから株価の割安度の測定や、株式市場全体の配当利回りと市場金利を比較して、株価水準の妥当性の測定などを行なうことができます。

$$\text{配当利回り}(\%) = (1 \text{株当たり年間配当金} \div \text{株価}) \times 100$$

銘柄選定プロセス



- 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～6.の運用が行なわれないことがあります。

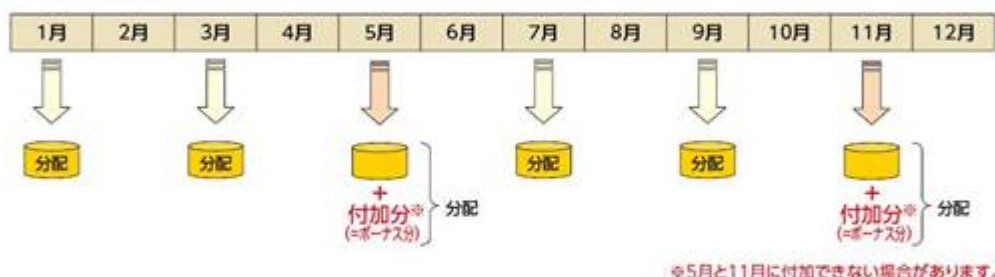
7

毎年、奇数月（1、3、5、7、9、11月）の各8日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。5月と11月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



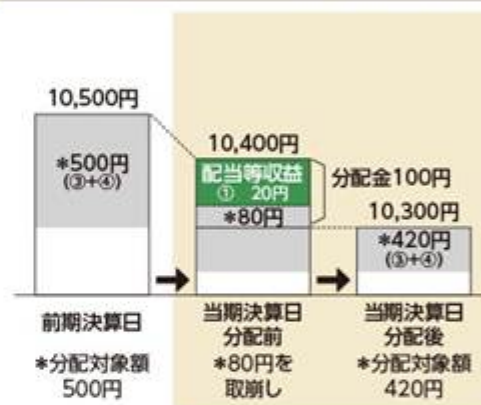
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金——個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）——個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金(5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(2) 【ファンドの沿革】

2007年6月22日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金（注1）、償還金など↑↓お申込金（ 5）

お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
-------	------	---

↑ ↓ 1

収益分配金、償還金など↑↓お申込金（ 5）

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
------	------------------	--

↓ 運用指図 ↑ ↓ 2

損益↑↓信託金（ 5）

受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行	信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
------	---	--

損益↑↓投資

投資対象	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式 など ファミリーファンド方式で運用を行ないます。 なお、次の各マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社（注2）に運用の指図にかかる権限を委託します（カッコ内は投資顧問会社名）。 ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド（コーヘン＆ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク） ・ダイワ北米好配当株マザーファンド（コーヘン＆ステイアーズ・キャピタル・マネジメント・インク） ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド（アムンディ・アイルランド・リミテッド）
------	---

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（ 3）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、各マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます（ 4）。

1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（2026年4月末日現在） >

・資本金の額 414億2,454万1,896円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
2024年10月 1日	株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携
2025年 7月 1日	大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 80.00
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	株 652,132	% 20.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

下記の各マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

- １．ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
- ２．ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
- ３．ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの受益証券
- ４．ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券
- ５．ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券
- ６．ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券
- ７．ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券
- ８．ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ロ．各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……信託財産の純資産総額の70%

ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の0%

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の5%

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券

…信託財産の純資産総額の5%

ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券

…信託財産の純資産総額の3.3%

ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%

ただし、毎年6月末において、ダイワ日本国債マザーファンドのポートフォリオの最終利回りがダイワ・外債ソブリン・マザーファンドのポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド受益証券の標準組入比率を信託財産の純資産総額の35%程度とし、ダイワ日本国債マザーファンド受益証券の標準組入比率を信託財産の純資産総額の35%程度とします。また、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

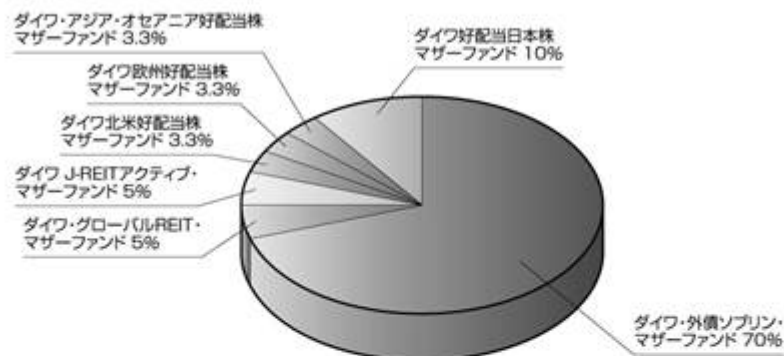
ハ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

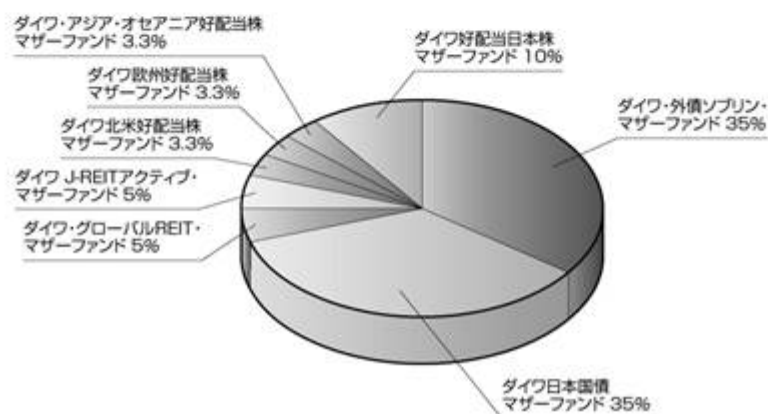
〈各マザーファンドの標準組入比率について〉

ファンドにおける各マザーファンドの受益証券の組入比率については、それぞれ下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。



◆毎年6月末において、「ダイワ日本国債マザーファンド」の最終利回りが、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の最終利回りを上回った場合



(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

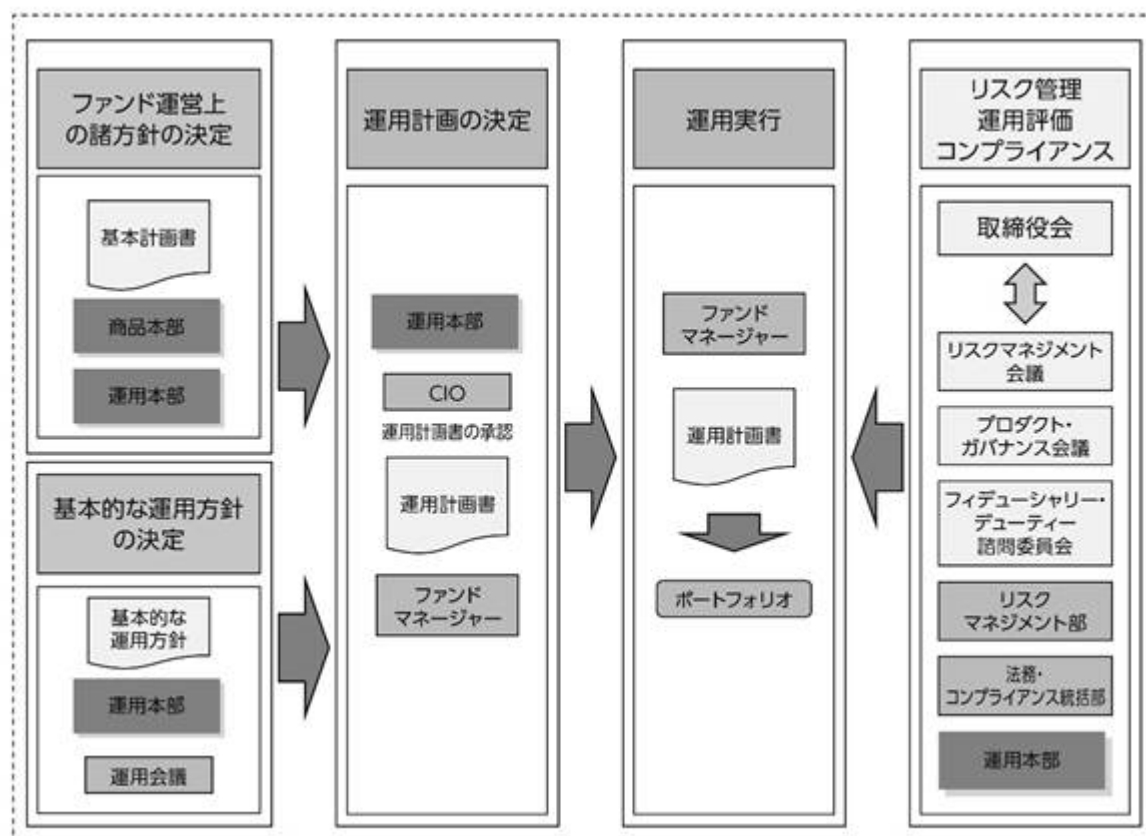
委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品本部長の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の承認

運用担当チームは、基本的な運用方針を作成し、運用会議にて承認を受けます。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で承認された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成し、CIOの承認を受けます。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の承認
- ・運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する各信託財産等の運用計画書および変更運用計画書の承認
- ・その他信託財産等の運用に関する事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する運用計画書および変更運用計画書を確

認します。

ホ．運用チームリーダー

次の職務を遂行します。

- ・運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の立案
- ・運用計画書および変更運用計画書の作成または運用チームメンバーへの作成の指示
- ・運用計画に基づく運用プロセス等の実行および運用チームメンバーへの実行の指示

ヘ．ファンドマネージャー

次の職務を遂行します。

- ・運用チームリーダーの指示に基づく運用計画書および変更運用計画書の作成
- ・運用計画に基づく運用プロセス等の実行

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびフィデューシャリー・デューティー 諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

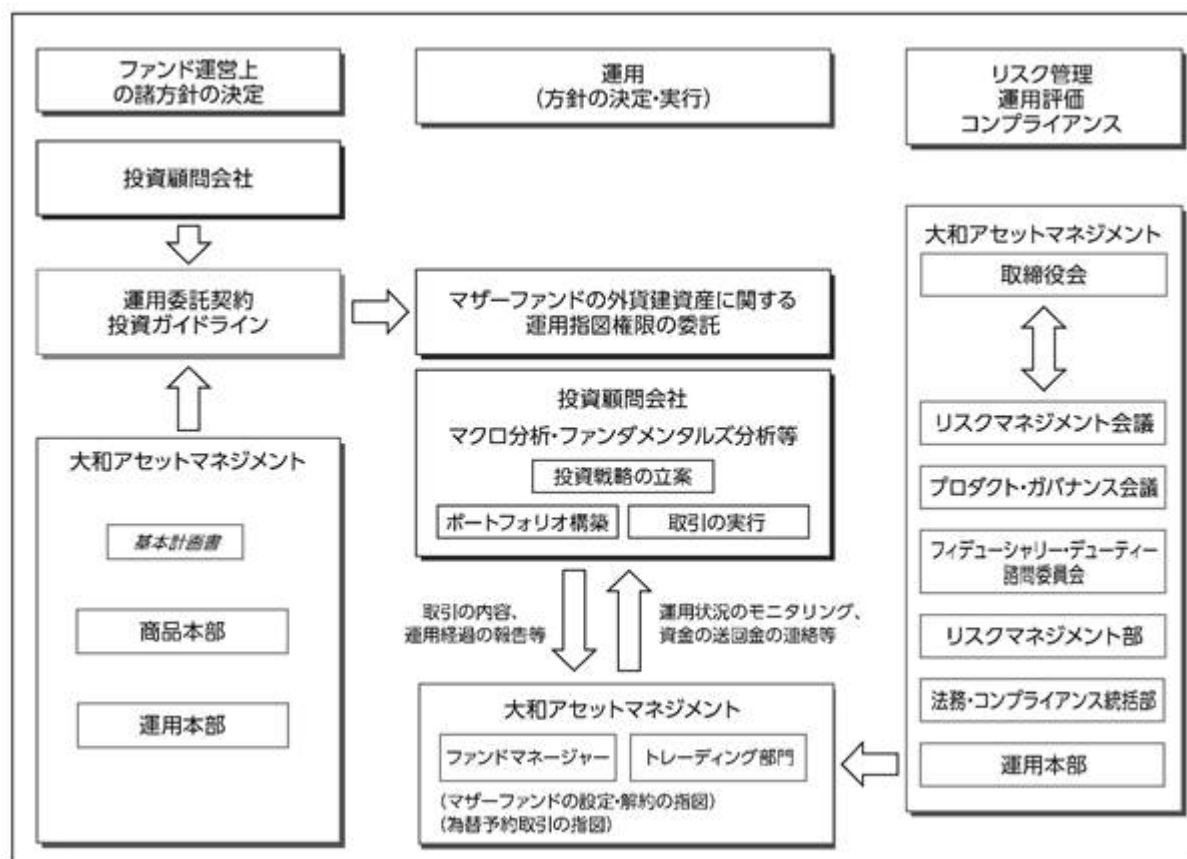
ハ．フィデューシャリー・デューティー諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、当社の取り組みの適切性や妥当性に関する事項、その他フィデューシャリー・デューティー遂行の観点で検討が必要な内容として取締役会から諮問された事項について、取締役会に意見を述べます。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外リート、海外（北米）株式および海外（欧州）株式にかかる運用体制について
（マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」および「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」では、投資顧問会社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、当該投資顧問会社と委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

投資顧問会社は、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、投資顧問会社との間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。

二．（前 に同じ。）

上記の運用体制は2026年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。5月と11月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もし

くは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 参考 > マザーファンドの概要

１．ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

内外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

ａ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。

北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等

ｂ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。

ｃ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA 3以上またはS & PでA - 以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A - 以上）とすることを基本とします。

ｄ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。

ｅ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

ハ．為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。

ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りま。

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限りま。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前7.までの証券または証書の性質を有するもの

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証

券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号イもしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなっ

た場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

2．ダイワ日本国債マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

ロ．わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。

ハ．国債の組入れは原則として高位を保ちます。

ニ．運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

2.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 転換社債の転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した株券または新株引受権証書

2.～16.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

(3) 主な投資制限

（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ.～ハ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

金利先渡取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ.（ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドと同規定）

ニ. 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

投資態度

イ．海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。

ホ．外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3．外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

4．外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

5．外国法人が発行する譲渡性預金証書

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。

）
なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

New York, New York, USA

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

4. ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

投資態度

イ．わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。

ハ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

二．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

3．投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

4．新投資口予約権証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、不動産投資信託証券にかかる投資法人より発行されたものに限ります。）

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前2.の証券および前3.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

先物取引

委託会社は、わが国の金融商品取引所における不動産投信指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものであって、不動産投信指数を対象とするものをいいます。）および外国の金融商品取引所におけるこの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建の指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建の指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2) の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。

5. ダイワ北米好配当株マザーファンド

6. ダイワ欧州好配当株マザーファンド

7. ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

(1) 投資方針

<ダイワ北米好配当株マザーファンド>

主要投資対象

北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

イ. 主として、北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ. 銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。

ハ. 外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ. 株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。

ホ. 保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ヘ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ダイワ欧州好配当株マザーファンド>

主要投資対象

欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

イ. 主として、欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ. （ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。

ホ．（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

ヘ．（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

<ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド>

主要投資対象

アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主として、アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象として、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ．（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

ハ．（ダイワ欧州好配当株マザーファンドのニ．と同規定）

ニ．（ダイワ北米好配当株マザーファンドのホ．と同規定）

ホ．（ダイワ北米好配当株マザーファンドのヘ．と同規定）

(2) 投資対象

<ダイワ北米好配当株マザーファンド>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りま。

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国の者の発行する証券または証書で、前1.または前5.の証券または証書の性質を有するハイブリッド優先証券
13. 前12.以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
21. 外国の者に対する権利で前20.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するもの、および前13.ならびに前17.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券、前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券または証書の性質を有するもの、および前13.ならびに前17.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前14.の証券および前15.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

<ダイワ欧州好配当株マザーファンド>

<ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド>

（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ～ 11.（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

(3) 主な投資制限

<各ファンド共通>

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ、委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならび

に前（２）の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前（２）の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、保有金利商品が外貨建てで、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純

資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(4) 運用指図権限の委託

<ダイワ北米好配当株マザーファンド>

（ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドと同規定）

（ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドと同規定）

<ダイワ欧州好配当株マザーファンド>

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

アムンディ・アイルランド・リミテッド

１ ジョージズ・キー・プラザ、ジョージズ・キー、ダブリン２、アイルランド

（ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドと同規定）

<ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド>

該当事項はありません。

８．ダイワ好配当日本株マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

イ．主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。

ロ．株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。

ハ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。

ニ．J-REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-REITへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-REITは、外貨建資産を保有する場合があります。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証券

2．～10．（ダイワ北米好配当株マザーファンドと同規定）

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．～20．（ダイワ欧州好配当株マザーファンドと同規定）

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前（2）の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前（2）の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

二．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

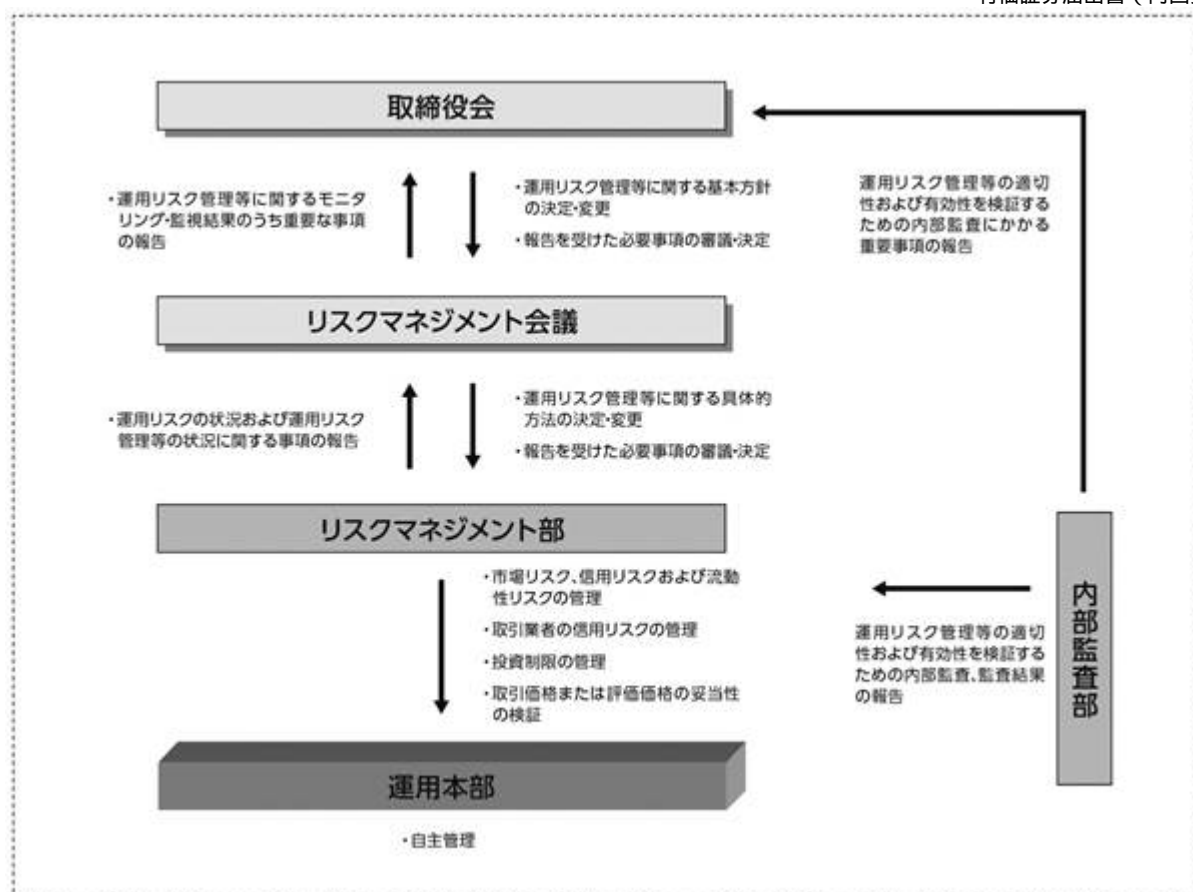
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

また左のグラフはファンドの過去5年間ににおける年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

資産クラスの指数について

日本株 配当込みTOPIX	配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公算利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。 Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4025%（税抜1.275%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

	委託会社	販売会社 （各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて）	受託会社
100億円以下の部分	年率1.275%（税抜）から 販売会社、受託会社分を除 いた額	年率0.65% （税抜）	年率0.05% （税抜）
100億円超 200億円以下の部分		年率0.70% （税抜）	
200億円超 500億円以下の部分		年率0.75% （税抜）	
500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.80% （税抜）	
1,000億円超の部分		年率0.85% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を、次のとおり支払うものとします。

イ．ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

同マザーファンドの日々の純資産総額に年率0.57%以内の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

ロ．ダイワ北米好配当株マザーファンド、ダイワ欧州好配当株マザーファンド

各マザーファンドの日々の純資産総額にそれぞれ年率0.5%を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。）、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<マザーファンドより支弁する手数料等>

各マザーファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。

一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15.315%（所得税15.315%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（ ）上記は、2026年4月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,574,903,318	96.06
内 日本	1,574,903,318	96.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	64,516,915	3.94
純資産総額	1,639,420,233	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2026年4月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	447,298,226	2.4470 1,094,538,777	2.4697 1,104,692,428	67.38
2	ダイワ好配当日本株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	17,123,574	8.8781 152,024,807	9.2383 158,192,713	9.65
3	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	14,084,059	5.3948 75,980,682	5.5544 78,228,497	4.77
4	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	18,402,891	4.1870 77,052,904	4.0672 74,848,238	4.57
5	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	6,077,185	7.6163 46,285,666	8.9479 54,378,043	3.32
6	ダイワ北米好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	6,004,963	8.3470 50,124,026	8.7534 52,563,843	3.21

7	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	11,994,454	4.1554 49,841,755	4.3353 51,999,556	3.17
---	------------------	----	-----------	------------	----------------------	----------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	96.06%
合計	96.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第18特定期間末 (2016年5月9日)	3,536,950,209	3,554,557,201	0.9040	0.9085
第19特定期間末 (2016年11月8日)	3,158,926,906	3,175,478,409	0.8588	0.8633
第20特定期間末 (2017年5月8日)	3,188,896,789	3,204,615,832	0.9129	0.9174
第21特定期間末 (2017年11月8日)	3,086,353,661	3,100,873,144	0.9565	0.9610
第22特定期間末 (2018年5月8日)	2,750,661,830	2,764,329,390	0.9056	0.9101
第23特定期間末 (2018年11月8日)	2,568,327,844	2,581,250,207	0.8944	0.8989
第24特定期間末 (2019年5月8日)	2,364,512,853	2,376,629,850	0.8781	0.8826

第25特定期間末 (2019年11月8日)	2,269,113,027	2,280,511,298	0.8958	0.9003
第26特定期間末 (2020年5月8日)	1,989,214,455	2,000,025,154	0.8280	0.8325
第27特定期間末 (2020年11月9日)	2,018,179,556	2,025,060,036	0.8800	0.8830
第28特定期間末 (2021年5月10日)	2,060,620,419	2,067,026,536	0.9650	0.9680
第29特定期間末 (2021年11月8日)	1,948,292,610	1,954,288,962	0.9747	0.9777
第30特定期間末 (2022年5月9日)	1,817,901,938	1,823,729,092	0.9359	0.9389
第31特定期間末 (2022年11月8日)	1,754,420,492	1,760,072,884	0.9312	0.9342
第32特定期間末 (2023年5月8日)	1,725,797,758	1,731,333,936	0.9352	0.9382
第33特定期間末 (2023年11月8日)	1,725,360,331	1,730,649,397	0.9786	0.9816
第34特定期間末 (2024年5月8日)	1,724,090,818	1,765,291,087	1.0462	1.0712
第35特定期間末 (2024年11月8日)	1,657,598,908	1,697,686,808	1.0337	1.0587
2025年4月末日	1,521,991,479	-	0.9925	-
第36特定期間末 (2025年5月8日)	1,526,901,371	1,531,494,477	0.9973	1.0003
5月末日	1,542,617,493	-	1.0076	-
6月末日	1,579,253,746	-	1.0368	-
7月末日	1,589,372,198	-	1.0539	-
8月末日	1,584,255,450	-	1.0626	-
9月末日	1,594,525,654	-	1.0813	-
10月末日	1,641,393,149	-	1.1247	-
第37特定期間末 (2025年11月10日)	1,552,138,989	1,632,193,985	1.0664	1.1214
11月末日	1,609,730,632	-	1.0926	-
12月末日	1,621,847,533	-	1.1036	-
2026年1月末日	1,619,211,375	-	1.1100	-
2月末日	1,679,908,430	-	1.1564	-
3月末日	1,598,146,632	-	1.1045	-
4月末日	1,639,420,233	-	1.1435	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第18特定期間	0.0135
第19特定期間	0.0135
第20特定期間	0.0135
第21特定期間	0.0135
第22特定期間	0.0135
第23特定期間	0.0135
第24特定期間	0.0135
第25特定期間	0.0135
第26特定期間	0.0135
第27特定期間	0.0090
第28特定期間	0.0090
第29特定期間	0.0090
第30特定期間	0.0090
第31特定期間	0.0090
第32特定期間	0.0090
第33特定期間	0.0090
第34特定期間	0.0310
第35特定期間	0.0310
第36特定期間	0.0090
第37特定期間	0.0610

【収益率の推移】

	収益率(%)
第18特定期間	7.6
第19特定期間	3.5
第20特定期間	7.9
第21特定期間	6.3
第22特定期間	3.9
第23特定期間	0.3
第24特定期間	0.3
第25特定期間	3.6
第26特定期間	6.1
第27特定期間	7.4
第28特定期間	10.7
第29特定期間	1.9

第30特定期間	3.1
第31特定期間	0.5
第32特定期間	1.4
第33特定期間	5.6
第34特定期間	10.1
第35特定期間	1.8
第36特定期間	2.7
第37特定期間	13.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第18特定期間	21,729,050	223,559,115
第19特定期間	17,803,625	252,356,607
第20特定期間	20,579,254	205,570,442
第21特定期間	30,847,029	297,415,976
第22特定期間	39,161,512	228,477,630
第23特定期間	16,617,165	182,216,569
第24特定期間	21,371,056	200,341,184
第25特定期間	17,760,272	177,477,237
第26特定期間	13,452,966	144,024,579
第27特定期間	36,163,579	145,047,794
第28特定期間	12,761,643	170,882,422
第29特定期間	12,431,210	149,019,689
第30特定期間	13,068,263	69,467,637
第31特定期間	12,375,713	70,629,499
第32特定期間	15,267,748	54,005,808
第33特定期間	27,010,172	109,380,808
第34特定期間	14,059,586	129,071,053
第35特定期間	15,878,544	60,373,304
第36特定期間	14,252,006	86,732,618
第37特定期間	6,545,134	82,035,131

(参考) マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

国債証券		12,764,809,346	81.34
	内 ユーロ	3,025,926,213	19.28
	内 ノルウェー	286,385,332	1.82
	内 スウェーデン	141,093,481	0.90
	内 デンマーク	631,075,854	4.02
	内 イギリス	1,939,083,734	12.36
	内 ポーランド	657,340,108	4.19
	内 チェコ	350,109,270	2.23
	内 カナダ	531,033,168	3.38
	内 アメリカ	3,571,225,481	22.76
	内 オーストラリア	1,631,536,705	10.40
特殊債券		2,132,074,361	13.59
	内 ユーロ	521,619,343	3.32
	内 カナダ	705,333,648	4.49
	内 オーストラリア	905,121,370	5.77
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		795,685,507	5.07
純資産総額		15,692,569,214	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）		108,244,595	0.69
	内 日本	108,244,595	0.69

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2026年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラ リア	国債証券	11,500,000	98.50 1,294,546,126	98.03 1,288,408,719	4.500000 2033/04/21	8.21
2	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	7,400,000	84.68 1,174,148,109	84.02 1,165,024,689	2.900000 2046/10/31	7.42
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	11,486,000	62.70 1,155,102,613	61.91 1,140,567,344	1.125000 2040/08/15	7.27

4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	7,400,000	95.51 1,133,606,687	94.76 1,124,752,517	3.375000 2033/05/15	7.17
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	6,800,400	87.37 953,013,241	86.96 948,508,582	0.875000 2030/11/15	6.04
6	UNITED KINGDOM GILT	イギリス	国債証券	3,650,000	97.08 766,689,987	95.43 753,620,825	4.250000 2034/07/31	4.80
7	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,100,000	70.95 678,008,088	70.57 674,424,636	1.200000 2040/10/31	4.30
8	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,095,700	81.14 543,452,353	80.24 537,424,561	0.250000 2031/07/31	3.42
9	INTL. FIN. CORP.	オーストラ リア	特殊債券	5,600,000	83.84 536,587,569	83.78 536,190,789	1.250000 2031/02/06	3.42
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK	ユーロ	特殊債券	2,800,000	99.85 523,875,277	99.42 521,619,343	2.750000 2030/07/30	3.32
11	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	20,200,000	93.49 473,451,512	93.18 471,891,757	0.500000 2029/11/15	3.01
12	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	10,100,000	97.34 432,557,919	96.72 429,811,802	2.750000 2028/04/25	2.74
13	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,136,000	97.55 390,444,888	97.38 389,756,506	1.400000 2028/04/30	2.48
14	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	3,000,000	101.30 356,413,920	100.34 353,050,329	3.650000 2033/06/15	2.25
15	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	3,000,000	101.01 355,407,657	100.12 352,283,318	3.550000 2032/09/15	2.24
16	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,000,000	93.87 351,768,438	93.19 349,227,700	3.450000 2043/07/30	2.23
17	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	1,950,000	95.05 347,289,264	94.16 344,066,687	3.750000 2045/06/22	2.19
18	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラ リア	国債証券	6,000,000	50.70 347,674,044	50.04 343,127,985	1.750000 2051/06/21	2.19
19	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	17,000,000	97.86 286,163,108	97.94 286,385,332	1.750000 2027/02/17	1.82
20	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	オーストラ リア	特殊債券	2,500,000	97.58 278,788,917	97.73 279,231,752	1.100000 2026/12/16	1.78
21	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	2,600,000	60.48 252,243,428	59.58 248,477,791	2.250000 2052/02/15	1.58
22	Czech Republic Government Bond	チェコ	国債証券	30,000,000	99.57 229,606,270	99.70 229,903,715	1.000000 2026/06/26	1.47
23	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	2,200,000	83.63 215,789,101	82.75 213,510,820	2.750000 2048/12/01	1.36

24	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	5,500,000	85.77 207,562,001	84.95 205,563,281	1.250000 2030/10/25	1.31
25	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,000,000	85.86 185,775,418	83.07 179,724,108	4.250000 2046/12/07	1.15
26	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	1,500,000	96.23 169,298,371	95.22 167,526,856	3.500000 2045/12/01	1.07
27	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	5,500,000	115.93 159,862,490	115.44 159,184,095	4.500000 2039/11/15	1.01
28	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,800,000	42.51 165,570,058	40.58 158,030,694	1.250000 2051/07/31	1.01
29	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	8,230,000	99.42 141,073,616	99.44 141,093,480	1.000000 2026/11/12	0.90
30	CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND	チェコ	国債証券	15,000,000	104.64 120,640,192	104.26 120,205,554	5.750000 2029/03/29	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	81.34%
特殊債券	13.59%
合計	94.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2026年5月	売建	500,000	79,530,205	80,146,700	0.51%
		ユーロ売/円買 2026年5月	売建	150,000	28,040,895	28,097,895	0.18%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		96,888,038,334	97.90
	内 ガーンジー	708,945,183	0.72
	内 香港	2,352,151,799	2.38
	内 シンガポール	7,514,062,311	7.59
	内 イギリス	8,878,657,665	8.97
	内 オランダ	553,595,195	0.56
	内 ベルギー	3,136,881,780	3.17
	内 フランス	5,107,832,142	5.16
	内 スペイン	1,361,028,339	1.38
	内 カナダ	1,707,009,051	1.72
	内 アメリカ	48,838,831,501	49.35
	内 オーストラリア	16,203,296,662	16.37
	内 ニュージーランド	525,746,706	0.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,079,651,274	2.10
純資産総額		98,967,689,608	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		13,755,802	0.01
	内 日本	13,755,802	0.01
為替予約取引（売建）		13,772,778	0.01
	内 日本	13,772,778	0.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2026年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ	投資証券	225,353	33,332.24 7,511,522,489	34,017.11 7,665,858,939	7.75
2	GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	投資証券	2,253,402	2,944.30 6,634,718,785	3,307.26 7,452,593,509	7.53
3	DIGITAL REALTY TRUST REIT INC (REIT)	アメリカ	投資証券	151,059	28,807.64 4,351,654,484	31,205.47 4,713,868,362	4.76
4	PROLOGIS REIT INC (REIT)	アメリカ	投資証券	165,439	21,131.22 3,495,951,303	22,265.33 3,683,555,551	3.72
5	SCENTRE GROUP UNIT (REIT)	オーストラリア	投資証券	8,581,609	403.17 3,460,664,984	417.12 3,579,577,909	3.62
6	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	シンガポール	投資証券	10,412,400	292.52 3,046,673,957	299.41 3,117,672,478	3.15
7	EQUINIX REIT INC (REIT)	アメリカ	投資証券	14,263	155,562.26 2,218,784,529	174,675.93 2,491,402,894	2.52
8	CROWN CASTLE INC (REIT)	アメリカ	投資証券	173,278	14,029.31 2,430,971,350	13,772.68 2,386,504,057	2.41
9	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	香港	投資証券	2,919,392	758.24 2,213,686,728	805.69 2,352,151,799	2.38
10	EXTRA SPACE STORAGE REIT INC (REIT)	アメリカ	投資証券	102,434	22,674.33 2,322,622,760	22,539.60 2,308,822,073	2.33
11	KLEPIERRE REIT SA (REIT)	フランス	投資証券	346,448	6,029.56 2,088,931,289	6,438.03 2,230,443,726	2.25
12	UNIBAIL RODAMCO WE STAPLED UNITS	フランス	投資証券	109,622	17,625.14 1,932,111,222	19,214.79 2,106,364,093	2.13
13	KIMCO REALTY REIT CORP (REIT)	アメリカ	投資証券	547,358	3,680.95 2,014,819,233	3,791.61 2,075,373,321	2.10
14	IRON MOUNTAIN INC (REIT)	アメリカ	投資証券	93,876	17,136.06 1,608,665,482	18,367.86 1,724,301,488	1.74
15	SEGRO REIT PLC (REIT)	イギリス	投資証券	1,157,496	1,553.60 1,798,449,945	1,464.25 1,694,871,387	1.71
16	SIMON PROPERTY GROUP REIT INC (REIT)	アメリカ	投資証券	51,436	29,869.26 1,536,362,575	32,092.43 1,650,706,492	1.67
17	PUBLIC STORAGE REIT (REIT)	アメリカ	投資証券	33,714	47,751.31 1,609,887,692	47,169.09 1,590,258,872	1.61
18	BXP INC (REIT)	アメリカ	投資証券	170,404	8,349.26 1,422,749,527	9,238.46 1,574,271,219	1.59

19	TRITAX BIG BOX REIT PLC (REIT)	イギリス	投資証券	4,902,501	326.90 1,603,380,449	321.06 1,574,013,639	1.59
20	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	投資証券	4,952,700	305.80 1,514,813,447	311.94 1,544,980,897	1.56
21	DEXUS STAPLED UNITS	オーストラリア	投資証券	2,178,643	695.96 1,516,259,711	706.25 1,538,667,490	1.55
22	AEDIFICA NV (REIT)	ベルギー	投資証券	110,320	13,520.43 1,491,582,018	13,331.37 1,470,717,345	1.49
23	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES REIT I (REIT)	アメリカ	投資証券	145,323	10,888.87 1,582,404,287	9,979.46 1,450,245,908	1.47
24	SUN COMMUNITIES REIT INC (REIT)	アメリカ	投資証券	68,594	21,562.83 1,479,080,871	20,298.95 1,392,386,752	1.41
25	ESSEX PROPERTY TRUST REIT INC (REIT)	アメリカ	投資証券	32,496	40,089.48 1,302,747,758	42,490.51 1,380,771,899	1.40
26	MERLIN PROPERTIES REIT SA (REIT)	スペイン	投資証券	495,488	2,528.55 1,252,947,814	2,746.84 1,361,028,339	1.38
27	AGREE REALTY REIT CORP (REIT)	アメリカ	投資証券	108,875	12,702.88 1,383,026,931	12,245.77 1,333,258,916	1.35
28	LAND SECURITIES GROUP REIT PLC (REIT)	イギリス	投資証券	1,033,796	1,264.99 1,307,828,522	1,252.66 1,295,001,617	1.31
29	BRITISH LAND REIT PLC (REIT)	イギリス	投資証券	1,473,848	787.94 1,161,512,672	824.50 1,215,202,192	1.23
30	WAREHOUSES DE PAUW NV (REIT)	ベルギー	投資証券	271,763	4,318.50 1,173,640,518	4,346.98 1,181,349,413	1.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.90%
合計	97.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド買/円売 2026年5月	買建	15,672	3,384,293	3,390,278	0.00%
		豪ドル買/円売 2026年5月	買建	90,712	10,389,671	10,365,524	0.01%
		米ドル売/円買 2026年5月	売建	85,878	13,773,964	13,772,778	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		184,817,867,250	97.15
	内 日本	184,817,867,250	97.15
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,429,577,356	2.85
純資産総額		190,247,444,606	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)		3,940,650,000	2.07
	内 日本	3,940,650,000	2.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2026年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド	日本	投資証券	122,992	143,143.76 17,605,538,315	131,100.00 16,124,251,200	8.48
2	日本都市ファンド投資法人	日本	投資証券	116,247	120,497.42 14,007,463,914	115,800.00 13,461,402,600	7.08
3	野村不動産マスターF	日本	投資証券	70,634	166,091.18 11,731,684,589	161,400.00 11,400,327,600	5.99
4	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	95,024	128,418.48 12,202,838,251	119,600.00 11,364,870,400	5.97
5	KDX不動産投資法人	日本	投資証券	65,878	172,306.52 11,351,209,121	163,000.00 10,738,114,000	5.64
6	GLP投資法人	日本	投資証券	76,845	141,355.25 10,862,444,304	135,500.00 10,412,497,500	5.47
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	120,938	87,179.28 10,543,288,521	78,200.00 9,457,351,600	4.97
8	日本プロロジスリート	日本	投資証券	100,769	91,426.84 9,212,991,593	89,400.00 9,008,748,600	4.74
9	大和ハウスリート投資法人	日本	投資証券	68,352	135,886.02 9,288,081,856	125,600.00 8,585,011,200	4.51
10	インヴィンシブル投資法人	日本	投資証券	126,759	68,551.12 8,689,472,034	61,400.00 7,783,002,600	4.09
11	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	75,641	104,670.14 7,917,354,249	99,100.00 7,496,023,100	3.94
12	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	52,417	131,523.62 6,894,073,764	130,700.00 6,850,901,900	3.60
13	コンフォリア・レジデンシャル	日本	投資証券	40,732	109,354.98 4,454,247,373	109,500.00 4,460,154,000	2.34
14	三菱地所物流REIT	日本	投資証券	36,227	126,073.50 4,567,264,938	121,400.00 4,397,957,800	2.31
15	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	27,142	167,639.84 4,550,080,789	161,400.00 4,380,718,800	2.30
16	オリックス不動産投資	日本	投資証券	41,719	105,938.12 4,419,632,579	99,200.00 4,138,524,800	2.18
17	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	39,448	101,524.32 4,004,931,700	95,100.00 3,751,504,800	1.97
18	日本リート投資法人	日本	投資証券	39,121	98,818.86 3,865,892,678	89,500.00 3,501,329,500	1.84

19	ラサールロジポート投資	日本	投資証券	22,002	152,616.03 3,357,858,061	152,400.00 3,353,104,800	1.76
20	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	36,774	91,137.19 3,351,479,167	85,600.00 3,147,854,400	1.65
21	NTT都市開発リート投資法人	日本	投資証券	20,081	139,406.04 2,799,412,766	137,200.00 2,755,113,200	1.45
22	スターアジア不動産投	日本	投資証券	48,702	61,894.88 3,014,404,917	56,200.00 2,737,052,400	1.44
23	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	17,991	147,829.81 2,659,606,138	143,100.00 2,574,512,100	1.35
24	大和証券リビング投資法人	日本	投資証券	23,601	112,400.00 2,652,752,400	107,300.00 2,532,387,300	1.33
25	API投資法人	日本	投資証券	15,571	142,595.15 2,220,349,145	140,400.00 2,186,168,400	1.15
26	いちごオフィスリート投資法人	日本	投資証券	24,102	96,345.35 2,322,115,827	90,600.00 2,183,641,200	1.15
27	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	6,512	381,000.00 2,481,072,000	333,500.00 2,171,752,000	1.14
28	CREロジスティクスファンド	日本	投資証券	11,278	159,641.59 1,800,437,864	154,500.00 1,742,451,000	0.92
29	産業ファンド	日本	投資証券	11,618	148,824.70 1,729,045,365	145,900.00 1,695,066,200	0.89
30	森ヒルズリート	日本	投資証券	9,922	148,086.20 1,469,311,427	133,700.00 1,326,571,400	0.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.15%
合計	97.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
不動産投信指数先物取引	日本	TREIT 先物 0806月	買建	2,100	4,088,196,000	3,940,650,000	2.07%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		7,486,740,270	77.20
	内 カナダ	193,265,753	1.99
	内 アメリカ	7,293,474,517	75.21
優先出資証券		1,980,003,305	20.42
	内 アメリカ	1,980,003,305	20.42
投資証券		56,290,712	0.58
	内 アメリカ	56,290,712	0.58
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		174,370,859	1.80
純資産総額		9,697,405,146	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2026年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	株式	情報技術	18,500	31,518.23 583,087,420	33,561.60 620,889,739	6.40
2	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	12,000	41,513.74 498,164,924	43,332.56 519,990,796	5.36

3	ALPHABET INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニケーション・サービス	9,000	53,395.43 480,558,914	56,126.87 505,141,889	5.21
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	5,200	63,050.91 327,864,747	68,079.13 354,011,525	3.65
5	AMAZON COM INC	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	6,700	39,940.31 267,600,129	42,188.98 282,666,204	2.91
6	BROADCOM INC	アメリカ	株式	情報技術	4,000	61,583.02 246,332,415	65,030.12 260,120,502	2.68
7	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニケーション・サービス	1,500	106,256.77 159,385,157	107,320.15 160,980,235	1.66
8	JPMORGAN CHASE	アメリカ	株式	金融	3,100	49,900.53 154,691,664	49,600.60 153,761,883	1.59
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	4,000	38,509.63 154,038,556	36,464.66 145,858,666	1.50
10	TESLA INC	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	2,000	58,414.03 116,828,076	59,793.39 119,586,784	1.23
11	MORGAN STANLEY	アメリカ	株式	金融	3,900	29,405.90 114,683,020	30,005.76 117,022,469	1.21
12	CATERPILLAR INC	アメリカ	株式	資本財・サービス	900	127,389.75 114,650,782	129,923.91 116,931,528	1.21
13	NETFLIX INC	アメリカ	株式	コミュニケーション・サービス	6,000	17,046.24 102,277,495	14,775.12 88,650,761	0.91
14	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	アメリカ	株式	金融	1,100	76,592.64 84,251,905	76,246.19 83,870,818	0.86
15	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	2,700	29,996.13 80,989,572	30,830.16 83,241,448	0.86
16	ELI LILLY	アメリカ	株式	ヘルスケア	600	147,959.77 88,775,865	136,525.57 81,915,343	0.84
17	VISA INC CLASS A	アメリカ	株式	金融	1,500	49,940.63 74,910,951	53,708.19 80,562,293	0.83
18	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	3,200	23,936.60 76,597,132	24,807.52 79,384,068	0.82
19	ADVANCED MICRO DEVICES INC	アメリカ	株式	情報技術	1,400	40,910.67 57,274,948	54,069.07 75,696,702	0.78

20	REGIONS FINANCIAL CORPORATION (Pfd)	アメリカ	優先出資証券	-	18,139	3,931.15 71,307,291	3,964.84 71,918,247	0.74
21	ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP (Pfd)	アメリカ	優先出資証券	-	17,050	4,187.78 71,401,698	4,163.72 70,991,501	0.73
22	REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCOR (Pfd)	アメリカ	優先出資証券	-	17,030	4,077.11 69,433,248	4,085.13 69,569,820	0.72
23	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	株式	金融	470	145,895.55 68,570,911	145,249.18 68,267,116	0.70
24	DTE ENERGY COMPANY (Pfd)	アメリカ	優先出資証券	-	16,788	3,960.02 66,480,969	3,966.44 66,588,674	0.69
25	MORGAN STANLEY (Pfd)	アメリカ	優先出資証券	-	15,514	4,105.98 63,700,236	4,089.94 63,451,407	0.65
26	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	1,200	54,967.25 65,960,708	51,775.49 62,130,595	0.64
27	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CO	アメリカ	株式	情報技術	1,700	38,536.90 65,512,739	36,424.56 61,921,767	0.64
28	NEXTERA ENERGY CAPITAL HOLDINGS IN (Pfd)	アメリカ	優先出資証券	-	15,174	4,046.63 61,403,711	4,067.49 61,720,099	0.64
29	APPLIED MATERIAL INC	アメリカ	株式	情報技術	1,000	63,456.69 63,456,700	61,363.61 61,363,610	0.63
30	QUALCOMM INC	アメリカ	株式	情報技術	2,400	21,306.20 51,134,898	25,020.84 60,050,016	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	77.20%
優先出資証券	20.42%
投資証券	0.58%
合計	98.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	3.39%
素材	2.09%
資本財・サービス	6.74%
一般消費財・サービス	7.94%

生活必需品	3.34%
ヘルスケア	6.83%
金融	10.22%
情報技術	25.90%
コミュニケーション・サービス	8.78%
公益事業	1.98%
合計	77.20%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		2,392,999,138	92.60
	内 デンマーク	23,115,152	0.89
	内 イギリス	630,117,705	24.38
	内 アイルランド	13,889,963	0.54
	内 オランダ	130,867,877	5.06
	内 フランス	564,140,944	21.83
	内 ドイツ	451,713,164	17.48
	内 スイス	327,601,569	12.68
	内 スペイン	20,612,266	0.80
	内 イタリア	230,940,498	8.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		191,186,992	7.40
純資産総額		2,584,186,130	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)		33,717,474	1.30
	内 日本	33,717,474	1.30

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2026年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIEMENS N AG	ドイツ	株式	資本財・サービス	3,071	44,453.53 136,516,798	46,233.54 141,983,224	5.49
2	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	株式	金融	44,562	2,909.47 129,652,015	2,879.61 128,321,560	4.97
3	SCHNEIDER ELECTRIC	フランス	株式	資本財・サービス	2,301	50,130.84 115,351,071	50,880.32 117,075,624	4.53
4	NOVARTIS AG	スイス	株式	ヘルスケア	4,813	24,385.56 117,367,735	22,978.55 110,595,769	4.28
5	NESTLE SA	スイス	株式	生活必需品	6,118	16,103.63 98,522,059	16,077.28 98,360,811	3.81
6	SHELL PLC	イギリス	株式	エネルギー	12,894	7,302.89 94,163,518	7,096.28 91,499,434	3.54
7	ENEL	イタリア	株式	公益事業	49,171	1,851.40 91,035,335	1,811.49 89,072,929	3.45
8	ASTRAZENECA PLC	イギリス	株式	ヘルスケア	2,802	32,275.09 90,434,811	29,622.64 83,002,643	3.21
9	TOTALENERGIES	フランス	株式	エネルギー	5,604	14,500.56 81,261,162	14,657.95 82,143,180	3.18
10	ALLIANZ	ドイツ	株式	金融	1,104	71,950.08 79,432,888	72,118.71 79,619,059	3.08
11	INTESA SANPAOLO	イタリア	株式	金融	73,727	1,080.18 79,639,023	1,072.13 79,045,012	3.06
12	DEUTSCHE TELEKOM N AG	ドイツ	株式	コミュニケーション・サービス	15,388	5,385.01 82,864,592	5,118.94 78,770,378	3.05
13	KONINKLIJKE KPN NV	オランダ	株式	コミュニケーション・サービス	89,223	893.56 79,726,774	842.41 75,162,838	2.91

14	AXA SA	フランス	株式	金融	9,407	7,837.68 73,729,123	7,537.89 70,908,979	2.74
15	ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス	株式	金融	642	112,034.12 71,925,908	109,033.57 69,999,553	2.71
16	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	24,842	2,832.45 70,363,826	2,768.84 68,783,703	2.66
17	ENI	イタリア	株式	エネルギー	14,180	4,400.38 62,397,452	4,430.36 62,822,557	2.43
18	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS-GESE	ドイツ	株式	金融	636	105,077.09 66,829,033	98,669.04 62,753,511	2.43
19	GLAXOSMITHKLINE	イギリス	株式	ヘルスケア	13,944	4,738.06 66,067,578	4,149.59 57,861,925	2.24
20	LLOYDS BANKING GROUP PLC	イギリス	株式	金融	275,268	222.84 61,340,859	209.96 57,797,381	2.24
21	MICHELIN	フランス	株式	一般消費 財・サービス	9,451	5,737.26 54,222,933	5,836.57 55,161,475	2.13
22	BNP PARIBAS SA	フランス	株式	金融	3,187	17,071.28 54,406,172	16,958.85 54,047,883	2.09
23	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	オランダ	株式	生活必需品	7,134	7,685.91 54,831,335	7,455.45 53,187,197	2.06
24	M&G PLC	イギリス	株式	金融	75,373	639.09 48,170,726	647.31 48,790,389	1.89
25	UNILEVER PLC	イギリス	株式	生活必需品	5,347	9,194.87 49,164,997	9,118.07 48,754,323	1.89
26	GIVAUDAN SA	スイス	株式	素材	86	581,661.06 50,022,851	565,644.60 48,645,436	1.88
27	BMW AG	ドイツ	株式	一般消費 財・サービス	3,286	15,458.02 50,795,070	14,532.41 47,753,523	1.85
28	DANONE SA	フランス	株式	生活必需品	3,722	12,654.96 47,101,798	12,385.15 46,097,554	1.78
29	AVIVA PLC	イギリス	株式	金融	33,880	1,380.96 46,786,994	1,337.25 45,306,347	1.75
30	BASF N	ドイツ	株式	素材	4,032	10,067.39 40,591,717	10,127.34 40,833,469	1.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

株式	92.60%
合計	92.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	9.15%
素材	3.46%
資本財・サービス	11.95%
一般消費財・サービス	3.98%
生活必需品	9.63%
ヘルスケア	12.19%
金融	26.96%
情報技術	1.43%
コミュニケーション・サービス	6.95%
公益事業	6.91%
合計	92.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ売/円買 2026年5月	売建	180,000	33,679,800	33,717,474	1.30%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株式		1,036,669,194	99.25
	内 韓国	288,678,862	27.64
	内 台湾	408,932,448	39.15
	内 香港	98,647,099	9.44
	内 シンガポール	71,576,348	6.85
	内 オーストラリア	168,834,437	16.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,850,914	0.75
純資産総額		1,044,520,108	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)		99,538,405	9.53
	内 日本	99,538,405	9.53

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2026年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	株式	情報技術	8,900	10,436.31 92,883,226	11,071.13 98,533,057	9.43
2	SAMSUNG ELECTRONICS LTD	韓国	株式	情報技術	3,895	22,298.28 86,851,812	24,403.93 95,053,315	9.10
3	SK HYNIX INC	韓国	株式	情報技術	635	119,104.14 75,631,133	139,620.72 88,659,161	8.49
4	ASE TECHNOLOGY HOLDING LTD	台湾	株式	情報技術	24,000	2,153.28 51,678,816	2,480.84 59,540,334	5.70
5	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	株式	情報技術	4,700	8,887.37 41,770,663	10,994.95 51,676,277	4.95
6	MEDIATEK INC	台湾	株式	情報技術	3,000	8,735.02 26,205,060	13,077.13 39,231,413	3.76
7	BHP GROUP LTD	オーストラ リア	株式	素材	4,750	6,411.10 30,452,763	6,279.68 29,828,509	2.86
8	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポー ル	株式	金融	4,000	7,216.12 28,864,512	7,085.83 28,343,347	2.71

9	HYUNDAI MOTOR	韓国	株式	一般消費 財・サービ ス	455	53,073.15 24,148,285	60,037.99 27,317,286	2.62
10	AIA GROUP LTD	香港	株式	金融	15,400	1,780.89 27,425,706	1,738.92 26,779,468	2.56
11	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	オーストラ リア	株式	金融	1,350	20,972.66 28,313,099	19,676.73 26,563,586	2.54
12	WOORI FINANCIAL GROUP INC	韓国	株式	金融	5,800	3,779.37 21,920,346	3,617.39 20,980,903	2.01
13	GLOBAL UNICHIP CORP	台湾	株式	情報技術	1,000	15,489.42 15,489,425	20,923.42 20,923,420	2.00
14	ASUSTEK COMPUTER INC	台湾	株式	情報技術	7,000	2,945.53 20,618,710	2,986.15 20,903,106	2.00
15	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	台湾	株式	情報技術	18,000	1,053.78 18,968,198	1,142.66 20,567,925	1.97
16	SK TELECOM LTD	韓国	株式	コミュニ ケーショ ン・サービ ス	1,950	10,312.28 20,108,948	10,323.07 20,130,004	1.93
17	QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラ リア	株式	金融	7,600	2,609.01 19,828,494	2,532.44 19,246,580	1.84
18	UNITED MICRO ELECTRONICS CORP	台湾	株式	情報技術	49,000	303.18 14,856,136	378.34 18,539,064	1.77
19	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	台湾	株式	情報技術	4,500	3,031.86 13,643,390	4,078.03 18,351,160	1.76
20	OVERSEA-CHINESE BANKING LTD	シンガポー ル	株式	金融	6,600	2,866.40 18,918,282	2,713.56 17,909,528	1.71
21	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	香港	株式	不動産	5,500	2,808.48 15,446,662	2,865.80 15,761,900	1.51
22	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	シンガポー ル	株式	コミュニ ケーショ ン・サービ ス	27,500	607.60 16,709,220	567.51 15,606,756	1.49
23	FUBON FINANCIAL HOLDING LTD	台湾	株式	金融	33,415	444.87 14,865,552	463.66 15,493,434	1.48
24	KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	株式	金融	870	16,834.39 14,645,923	17,341.90 15,087,461	1.44
25	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	香港	株式	金融	16,500	909.27 15,003,077	902.31 14,888,240	1.43

26	WESTPAC BANKING CORPORATION CORP	オーストラ リア	株式	金融	3,350	4,740.33 15,880,120	4,367.78 14,632,068	1.40
27	EVERGREEN MARINE CORP (TAIWAN) LTD	台湾	株式	資本財・ サービス	14,000	1,020.77 14,290,899	1,023.31 14,326,449	1.37
28	KIA CORPORATION CORP	韓国	株式	一般消費 財・サービ ス	790	16,110.91 12,727,622	16,942.37 13,384,477	1.28
29	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	オーストラ リア	株式	エネル ギー	3,478	3,880.94 13,497,940	3,776.95 13,136,246	1.26
30	WESFARMERS LTD	オーストラ リア	株式	一般消費 財・サービ ス	1,470	8,576.71 12,607,770	8,267.01 12,152,512	1.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.25%
合計	99.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	1.26%
素材	4.87%
資本財・サービス	3.19%
一般消費財・サービス	5.06%
金融	22.06%
情報技術	53.88%
コミュニケーション・サービス	3.42%
公益事業	1.30%
不動産	4.22%
合計	99.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2026年5月	売建	621,142	99,400,000	99,538,405	9.53%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

(1) 投資状況（2026年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		67,368,146,080	94.75
	内 日本	67,368,146,080	94.75
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,729,315,137	5.25
純資産総額		71,097,461,217	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)		673,920,000	0.95
	内 日本	673,920,000	0.95

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（2026年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	1,227,600	2,914.33 3,577,638,288	2,817.00 3,458,149,200	4.86
2	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	613,900	5,651.54 3,469,481,841	5,512.00 3,383,816,800	4.76

3	東京海上HD	日本	株式	保険業	458,400	6,838.93 3,134,967,447	7,202.00 3,301,396,800	4.64
4	小松製作所	日本	株式	機械	487,100	7,194.49 3,504,440,224	6,557.00 3,193,914,700	4.49
5	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	1,024,200	3,382.02 3,463,874,359	3,023.00 3,096,156,600	4.35
6	住友電工	日本	株式	非鉄金属	268,000	9,551.00 2,559,668,000	10,190.00 2,730,920,000	3.84
7	丸 紅	日本	株式	卸売業	365,500	5,911.44 2,160,633,333	6,072.00 2,219,316,000	3.12
8	三井物産	日本	株式	卸売業	344,200	5,903.69 2,032,051,803	5,896.00 2,029,403,200	2.85
9	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	42,100	43,558.54 1,833,814,877	44,390.00 1,868,819,000	2.63
10	武田薬品	日本	株式	医薬品	338,500	5,654.67 1,914,105,923	5,270.00 1,783,895,000	2.51
11	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	7,828,200	220.83 1,728,754,781	221.90 1,737,077,580	2.44
12	鹿島建設	日本	株式	建設業	277,600	6,136.81 1,703,579,347	6,117.00 1,698,079,200	2.39
13	三井住友トラストグループ	日本	株式	銀行業	318,500	5,438.94 1,732,302,898	5,178.00 1,649,193,000	2.32
14	T H K	日本	株式	機械	273,700	5,622.27 1,538,816,498	5,873.00 1,607,440,100	2.26
15	第一ライフグループ	日本	株式	保険業	977,300	1,481.36 1,447,740,694	1,440.00 1,407,312,000	1.98
16	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	236,000	5,896.31 1,391,531,247	5,865.00 1,384,140,000	1.95
17	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	495,500	2,357.18 1,167,985,643	2,146.00 1,063,343,000	1.50
18	関西電力	日本	株式	電気・ガス業	419,100	2,534.39 1,062,163,720	2,505.50 1,050,055,050	1.48
19	ENEOSホールディングス	日本	株式	石油・石炭製品	721,700	1,413.62 1,020,210,102	1,320.50 953,004,850	1.34
20	丸井グループ	日本	株式	小売業	314,000	3,059.00 960,526,000	3,004.00 943,256,000	1.33
21	関 電 工	日本	株式	建設業	133,000	6,111.59 812,842,765	6,838.00 909,454,000	1.28
22	レンゴー	日本	株式	パルプ・紙	714,700	1,263.41 902,960,810	1,228.50 878,008,950	1.23

23	KDDI	日本	株式	情報・通信業	338,600	2,634.17 891,930,836	2,582.50 874,434,500	1.23
24	シチズン時計	日本	株式	精密機器	463,000	1,803.39 834,973,556	1,813.00 839,419,000	1.18
25	オリックス	日本	株式	その他金融業	159,100	5,034.03 800,914,749	5,275.00 839,252,500	1.18
26	豊田通商	日本	株式	卸売業	134,000	6,257.53 838,510,346	6,101.00 817,534,000	1.15
27	オーエスジー	日本	株式	機械	225,000	2,952.45 664,303,361	3,268.00 735,300,000	1.03
28	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	326,900	2,605.21 851,643,406	2,232.00 729,640,800	1.03
29	ふくおかフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	112,800	6,601.37 744,634,596	6,407.00 722,709,600	1.02
30	NTT	日本	株式	情報・通信業	4,683,900	153.98 721,247,969	152.50 714,294,750	1.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	94.75%
合計	94.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	5.01%
食料品	2.92%
繊維製品	0.27%
パルプ・紙	1.23%
化学	1.69%
医薬品	4.12%
石油・石炭製品	1.34%
ゴム製品	0.49%
ガラス・土石製品	0.62%
鉄鋼	1.65%
非鉄金属	4.51%
金属製品	0.82%
機械	10.50%

電気機器	7.48%
輸送用機器	6.96%
精密機器	1.18%
その他製品	0.59%
電気・ガス業	1.48%
陸運業	0.71%
情報・通信業	5.32%
卸売業	8.19%
小売業	1.58%
銀行業	14.37%
証券、商品先物取引業	0.36%
保険業	7.00%
その他金融業	1.18%
不動産業	2.53%
サービス業	0.64%
合計	94.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX 先物 0806月	買建	18	680,490,000	673,920,000	0.95%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)

2026年4月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,435円
純資産総額	16億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.5%
3カ月間	3.3%
6カ月間	7.5%
1年間	22.9%
3年間	42.8%
5年間	42.7%
設定来	97.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 700円

設定来分配金合計額: 4,985円

決算期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	24年5月	24年7月	24年9月	24年11月	25年1月	25年3月	25年5月	25年7月	25年9月	25年11月	26年1月	26年3月
分配金	250円	30円	30円	250円	30円	30円	30円	30円	30円	550円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
外国債券	42	64.0%	米ドル	21.4%	直接利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.5%
国内株式・先物	93	9.2%	日本円	18.9%	最終利回り(%)	三井住友フィナンシャルG	日本	0.5%
外国株式	227	8.7%	ユーロ	18.8%	修正デュレーション	東京海上HD	日本	0.4%
外国リート	71	4.7%	豪ドル	12.4%	残存年数	小松製作所	日本	0.4%
国内リート・先物	45	4.5%	英ポンド	9.7%	債券格付別構成	トヨタ自動車	日本	0.4%
外国優先出資証券	68	0.7%	カナダドル	5.6%	AAA	日本ビルファンド	日本	0.4%
			ポーランド・ズロチ	3.0%	AA	WELLTOWER INC (REIT)	アメリカ	0.4%
			デンマーク・クローネ	2.9%	A	GOODMAN GROUP UNITS	オーストラリア	0.4%
			チェコ・コルナ	1.6%	BBB	日本都市ファンド投資法人	日本	0.3%
コール・ローン、その他		8.4%	その他	5.7%	BB	野村不動産マスターF	日本	0.3%
合計	546	-	合計	100.0%	合計	合計		3.9%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

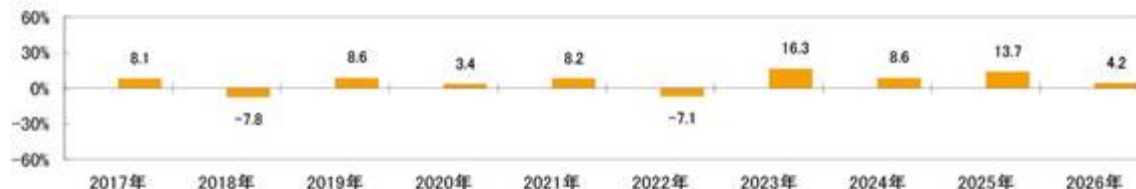
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2026年は4月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワ資産分散インカム オープン(奇数月決算型)	1.45%	1.40%	0.04%

※対象期間は2025年11月11日～2026年5月8日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)

を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所またはＩＣＥフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受付を行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

原則として、委託会社の各営業日の午後3時30分までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所またはI C Eフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

・海外の金融商品取引所上場の株式およびハイブリッド優先証券：原則として当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

- ・ 海外の店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券：原則として海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。
- ・ わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・ 海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・ 公社債等：原則として、次の1.～3.に掲げるいずれかの価額で評価します。
 - 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、3. 価格情報会社の提供する価額

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月9日から3月8日まで、3月9日から5月8日まで、5月9日から7月8日まで、7月9日から9月8日まで、9月9日から11月8日まで、および11月9日から翌年1月8日までとします。ただし、第1計算期間は、2007年6月22日から2007年7月8日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えると
きは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告
し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付しま
す。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告
を行ないません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合
であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場
合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契
約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき
は、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する
委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除
き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会
社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、
受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あ
らかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しよ
うとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知ら
れたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付し
たときは、原則として、公告を行ないません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述
べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超え
るときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公
告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付しま
す。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告
を行ないません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.ま
での規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の3.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を毎年5月および11月の計算期間の末日ならびに償還時に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

< 収益分配金および償還金にかかる請求権 >

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「２ 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2025年11月11日から2026年5月8日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2025年11月10日現在	当期 2026年5月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,805,778	66,683,558
親投資信託受益証券	1,538,359,425	1,568,444,792
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	1,636,165,203	1,636,128,350
資産合計	1,636,165,203	1,636,128,350
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	80,054,996	50,082,885
未払解約金	-	994,912
未払受託者報酬	153,106	147,315
未払委託者報酬	3,751,558	3,609,682
その他未払費用	66,554	65,682
流動負債合計	84,026,214	54,900,476
負債合計	84,026,214	54,900,476
純資産の部		
元本等		
元本	1,455,545,399	1,430,939,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	96,593,590	150,288,292
（分配準備積立金）	147,399,064	196,367,440
元本等合計	1,552,138,989	1,581,227,874
純資産合計	1,552,138,989	1,581,227,874
負債純資産合計	1,636,165,203	1,636,128,350

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2025年5月9日 至 2025年11月10日	当期 自 2025年11月11日 至 2026年5月8日
営業収益		
受取利息	41,953	56,268
有価証券売買等損益	206,409,118	128,085,367
営業収益合計	206,451,071	128,141,635
営業費用		
受託者報酬	444,323	438,468
委託者報酬	1 10,887,311	1 10,743,528
その他費用	66,554	65,682
営業費用合計	11,398,188	11,247,678
営業利益又は営業損失（ ）	195,052,883	116,893,957
経常利益又は経常損失（ ）	195,052,883	116,893,957
当期純利益又は当期純損失（ ）	195,052,883	116,893,957
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,699,702	1,212,638
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,134,025	96,593,590
剰余金増加額又は欠損金減少額	371,566	2,785,630
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	371,566	2,785,630
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,918,616	5,939,372
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,918,616	5,939,372
分配金	2 89,078,516	2 58,832,875
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	96,593,590	150,288,292

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期
	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 2025年11月8日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2025年11月10日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1. 1 期首元本額	1,531,035,396円	1,455,545,399円
期中追加設定元本額	6,545,134円	35,101,806円
期中一部解約元本額	82,035,131円	59,707,623円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,455,545,399口	1,430,939,582口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	自2025年5月9日 至2025年11月10日	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	460,614円	452,515円

2. 2 分配金の計算過程

(自2025年5月9日至2025年7月8日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (7,183,699円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,660,283円)及び分配準備積立金(164,779,885円)より分配対象額は189,623,867円(1万口当たり1,247.06円)であり、うち4,561,691円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 (自2025年7月9日至2025年9月8日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (6,420,022円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,460,248円)及び分配準備積立金(163,551,596円)より分配対象額は187,431,866円(1万口当たり1,260.24円)であり、うち4,461,829円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	(自2025年11月11日至2026年1月8日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (6,261,076円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (55,185,068円)、投資信託約款に規定される収益調整金(20,800,007円)及び分配準備積立金(145,661,709円)より分配対象額は227,907,860円(1万口当たり1,550.59円)であり、うち4,409,450円(1万口当たり30円)を分配金額としております。 (自2026年1月9日至2026年3月9日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (5,879,024円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (25,652,758円)、投資信託約款に規定される収益調整金(20,720,941円)及び分配準備積立金(199,285,853円)より分配対象額は251,538,576円(1万口当たり1,738.53円)であり、うち4,340,540円(1万口当たり30円)を分配金額としております。
---	---

	(自2025年9月9日至2025年11月10日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (7,709,451円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (58,088,648円)、投資信託約款に規定される収益調整金 (17,412,842円)及び分配準備積立金(161,655,961円)より分配対象額は244,866,902円(1万口当たり1,682.30円)であり、うち80,054,996円(1万口当たり550円)を分配金額としております。	(自2026年3月10日至2026年5月8日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (7,360,468円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (15,342,925円)、投資信託約款に規定される収益調整金 (20,734,520円)及び分配準備積立金(223,746,932円)より分配対象額は267,184,845円(1万口当たり1,867.20円)であり、うち50,082,885円(1万口当たり350円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2025年11月10日現在	当期 2026年5月8日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	66,835,565	24,438,174
合計	66,835,565	24,438,174

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期 2025年11月10日現在	当期 2026年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自2025年11月11日 至2026年5月8日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 2025年11月10日現在	当期 2026年5月8日現在
1 口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0664円 (10,664円)	1.1050円 (11,050円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	446,893,318	1,093,369,191	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	14,084,059	78,591,866	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	17,123,574	160,375,969	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	6,004,963	52,558,438	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	11,994,454	51,477,797	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	5,965,426	58,005,416	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	18,402,891	74,066,115	
親投資信託受益証券 合計			1,568,444,792	
合計			1,568,444,792	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」受益証券、「ダイワ好配当日本株マザーファンド」受益証券、「ダイワ北米好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」受益証券、「ダイワ」－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年11月10日現在 金 額（円）	2026年5月8日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	377,129,693	368,446,314
コール・ローン	18,608,589	84,233,358
国債証券	12,583,380,850	12,625,429,088
特殊債券	2,110,981,107	2,109,636,862
未収利息	117,720,816	140,288,502
前払費用	1,536,729	1,762,690
差入委託証拠金	197,449,473	205,323,330
流動資産合計	15,406,807,257	15,535,120,144
資産合計	15,406,807,257	15,535,120,144
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,243,806	36,640,148
流動負債合計	3,243,806	36,640,148
負債合計	3,243,806	36,640,148
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,580,334,591	6,334,577,128
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,823,228,860	9,163,902,868
元本等合計	15,403,563,451	15,498,479,996
純資産合計	15,403,563,451	15,498,479,996
負債純資産合計	15,406,807,257	15,535,120,144

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1. 1 期首	2025年5月9日	2025年11月11日

期首元本額	6,894,048,741円	6,580,334,591円
期中追加設定元本額	121,154,984円	196,965,116円
期中一部解約元本額	434,869,134円	442,722,579円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）	898,456,161円	890,837,706円
ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）	391,330,842円	370,765,377円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	122,157,084円	104,180,836円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	167,458,136円	159,218,024円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	311,075,659円	324,330,758円
6資産バランスファンド（分配型）	562,454,307円	481,787,197円
6資産バランスファンド（成長型）	98,375,460円	95,100,229円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）	2,372,976,981円	2,222,914,602円
ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）	94,273,358円	84,931,813円
兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）	670,566,873円	713,835,841円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	459,928,457円	446,893,318円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）	10,644,194円	10,587,798円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）	358,251,424円	368,013,610円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）	62,385,655円	61,180,019円
計	6,580,334,591円	6,334,577,128円
2. 期末日における受益権の総数	6,580,334,591口	6,334,577,128口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってデリバティブ取引を利用しております。また、信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	98,788,871	19,908,590
特殊債券	108,167	1,216
合計	98,897,038	19,909,806

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1口当たり純資産額	2.3408円	2.4466円
（1万口当たり純資産額）	（23,408円）	（24,466円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	2.25% United States Treasury Note/Bond 20460815	900,000.000	583,029.000	
		2.25% United States Treasury Note/Bond 20270815	100,000.000	98,011.000	
		1.125% United States Treasury Note/Bond 20400815	11,486,000.000	7,144,866.300	
		0.875% United States Treasury Note/Bond 20301115	6,800,400.000	5,921,992.330	
		2.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20520215	2,600,000.000	1,553,084.000	
		3.375% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20330515	7,400,000.000	7,022,452.000	
	アメリカ・ドル 小計			22,323,434.630 (3,505,895,408)	

イギリス・ポンド	1.5% United Kingdom Gilt 20260722	500,000.000	497,595.000	
	1.625% United Kingdom Gilt 20281022	500,000.000	469,880.000	
	0.625% United Kingdom Gilt 20501022	1,400,000.000	480,438.000	
	0.25% United Kingdom Gilt 20310731	3,095,700.000	2,505,380.960	
	1.25% United Kingdom Gilt 20510731	1,800,000.000	744,930.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT 20340731	3,650,000.000	3,516,884.500	
	4.25% United Kingdom Gilt 20461207	1,000,000.000	842,580.000	
イギリス・ポンド 小計			9,057,688.460 (1,928,110,143)	
オーストラリア・ドル	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	11,500,000.000	11,327,385.000	
	1.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20510621	6,000,000.000	3,013,020.000	
オーストラリア・ドル 小計			14,340,405.000 (1,623,620,654)	
カナダ・ドル	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	1,500,000.000	1,441,440.000	
	2.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20481201	2,200,000.000	1,838,276.000	
	0.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20301201	400,000.000	355,192.000	
	2% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20320601	1,000,000.000	929,370.000	
カナダ・ドル 小計			4,564,278.000 (524,846,328)	
スウェーデン・クローナ	1% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20261112	8,230,000.000	8,190,907.500	
スウェーデン・クローナ 小計			8,190,907.500 (138,590,155)	
チェコ・コルナ	1% Czech Republic Government Bond 20260626	30,000,000.000	29,932,500.000	
	5.75% CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND 20290329	15,000,000.000	15,693,300.000	

チェコ・コルナ 小計			45,625,800.000 (345,642,810)	
デンマーク・クローネ	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	5,500,000.000	6,421,635.000	
	0.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20291115	20,200,000.000	18,928,814.000	
デンマーク・クローネ 小計			25,350,449.000 (624,888,568)	
ノルウェー・クローネ	1.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20270217	17,000,000.000	16,656,600.000	
ノルウェー・クローネ 小計			16,656,600.000 (280,996,842)	
ポーランド・ズロチ	1.25% Poland Government Bond 20301025	5,500,000.000	4,709,430.000	
	3.75% POLAND GOVERNMENT BOND 20270525	500,000.000	499,640.000	
	2.75% Poland Government Bond 20280425	10,100,000.000	9,801,141.000	
ポーランド・ズロチ 小計			15,010,211.000 (653,164,829)	
ユーロ	FRENCH GOVERNMENT BOND 20320525	200,000.000	165,622.000	
	3.75% Belgium Government Bond 20450622	1,950,000.000	1,863,225.000	
	2.9% SPANISH GOVERNMENT BOND 20461031	7,400,000.000	6,321,080.000	
	1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	2,136,000.000	2,087,512.800	
	1.2% SPANISH GOVERNMENT BOND 20401031	5,100,000.000	3,663,993.000	
	1.9% SPANISH GOVERNMENT BOND 20521031	450,000.000	293,431.500	
	3.45% SPANISH GOVERNMENT BOND 20430730	2,000,000.000	1,892,660.000	
ユーロ 小計			16,287,524.300 (2,999,673,351)	
国債証券 合計			12,625,429,088 [12,625,429,088]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	4.3% SWEDISH EXPORT CREDIT 20280530	800,000.000	786,280.000

	1.25% INTL. FIN. CORP. 20310206	5,600,000.000	4,711,616.000	
	1.1% AFRICAN DEVELOPMENT BK. 20261216	2,500,000.000	2,445,825.000	
オーストラリア・ドル 小計			7,943,721.000 (899,388,092)	
カナダ・ドル	3.55% CANADA HOUSING TRUST 20320915	3,000,000.000	3,016,350.000	
	3.65% CANADA HOUSING TRUST 20330615	3,000,000.000	3,023,490.000	
カナダ・ドル 小計			6,039,840.000 (694,521,202)	
ユーロ	2.75% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20300730	2,800,000.000	2,800,280.000	
ユーロ 小計			2,800,280.000 (515,727,568)	
特殊債券 合計			2,109,636,862 [2,109,636,862]	
合計			14,735,065,950 [14,735,065,950]	

（注）1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 6銘柄	100%	23.8%
イギリス・ポンド	国債証券 7銘柄	100%	13.1%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100%	17.1%
	特殊債券 3銘柄		
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100%	8.3%
	特殊債券 2銘柄		
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	0.9%
チェコ・コルナ	国債証券 2銘柄	100%	2.3%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	4.2%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	1.9%
ポーランド・ズロチ	国債証券 3銘柄	100%	4.4%

ユーロ	国債証券	7銘柄	100%	24.0%
	特殊債券	1銘柄		

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年11月10日現在 金 額 (円)	2026年5月8日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,431,191,933	1,572,926,640
コール・ローン	50,409,586	898,891,142
投資証券	94,816,132,480	96,812,072,053
派生商品評価勘定	-	350,351
未収入金	375,387,371	418,710,861
未収配当金	76,726,658	166,943,190
流動資産合計	96,749,848,028	99,869,894,237
資産合計	96,749,848,028	99,869,894,237
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,477,100	118,778
未払金	515,634,070	192,850,955
未払解約金	52,600,000	49,293,000
流動負債合計	570,711,170	242,262,733
負債合計	570,711,170	242,262,733
純資産の部		
元本等		
元本	18,914,767,221	17,853,625,564
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	77,264,369,637	81,774,005,940
元本等合計	96,179,136,858	99,627,631,504

純資産合計	96,179,136,858	99,627,631,504
負債純資産合計	96,749,848,028	99,869,894,237

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1. 1 期首	2025年5月9日	2025年11月11日
期首元本額	20,631,912,041円	18,914,767,221円
期中追加設定元本額	312,118,374円	292,669,617円
期中一部解約元本額	2,029,263,194円	1,353,811,274円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
グローバルＲＥＩＴ・オープン （適格機関投資家専用）	802,897円	798,473円
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・ オープン（毎月分配型）	13,915,615,097円	12,935,028,699円
安定重視ポートフォリオ（奇数 月分配型）	8,064,464円	6,595,211円
インカム重視ポートフォリオ （奇数月分配型）	5,399,826円	5,042,809円
成長重視ポートフォリオ（奇数 月分配型）	36,000,303円	35,903,942円
６資産バランスファンド（分配 型）	51,500,510円	44,133,677円
６資産バランスファンド（成長 型）	183,186,077円	174,801,957円
りそな ワールド・リート・ファ ンド	660,543,639円	605,353,866円
ダイワ資産分散インカムオーブ ン（奇数月決算型）	15,161,256円	14,084,059円
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・ オープン（為替ヘッジあり／毎 月分配型）	33,621,732円	30,378,563円

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）	924,080,599円	950,450,393円
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）	211,233,246円	170,237,413円
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン（為替ヘッジなし／奇数月決算型）	11,477,936円	12,077,839円
ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	376,309,031円	374,441,127円
ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）	516,257,744円	528,343,275円
ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	998,311,029円	1,030,232,522円
グローバルＲＥＩＴファンド 2021-07（適格機関投資家専用）	791,534,985円	781,052,987円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	147,207,151円	129,330,713円
ダイワ外国３資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）	9,814,779円	8,541,019円
ダイワ外国３資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）	18,644,920円	16,797,020円
計	18,914,767,221円	17,853,625,564円
2. 期末日における受益権の総数	18,914,767,221口	17,853,625,564口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

投資証券	192,526,038	4,978,457,179
合計	192,526,038	4,978,457,179

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年11月10日現在				2026年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	459,219,000	-	461,696,100	2,477,100	194,734,675	-	194,689,961	44,714
アメリカ・ドル	459,219,000	-	461,696,100	2,477,100	50,731,033	-	50,717,919	13,114
イギリス・ポンド	-	-	-	-	97,942,679	-	97,916,407	26,272
ユーロ	-	-	-	-	46,060,963	-	46,055,635	5,328
買建	-	-	-	-	194,734,675	-	194,921,534	186,859
アメリカ・ドル	-	-	-	-	144,003,642	-	144,309,279	305,637
ユーロ	-	-	-	-	50,731,033	-	50,612,255	118,778
合計	459,219,000	-	461,696,100	2,477,100	389,469,350	-	389,611,495	231,573

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1口当たり純資産額	5.0849円	5.5802円
(1万口当たり純資産額)	(50,849円)	(55,802円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	SIMON PROPERTY GROUP REIT INC (REIT)	51,436	10,359,210.400	
		BXP INC (REIT)	170,404	10,132,221.840	
		EQUINIX REIT INC (REIT)	14,263	15,215,197.880	
		RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES REIT (REIT)	33,737	3,725,239.540	
		HOST HOTELS & RESORTS REIT INC (REIT)	240,824	5,218,656.080	
		KIMCO REALTY REIT CORP (REIT)	547,358	12,879,333.740	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS (REIT)	328,432	6,565,355.680	
		INVITATION HOMES INC (REIT)	190,256	5,511,716.320	
		LAMAR ADVERTISING COMPANY CLASS A (REIT)	40,312	6,095,174.400	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST (REIT)	215,591	6,784,648.770	
		DIGITAL CORE REIT UNITS	9,569,956	5,024,226.900	
		CARETRUST REIT INC (REIT)	75,892	2,997,734.000	

	WEYERHAEUSER REIT (REIT)	96,969	2,298,165.300	
	CROWN CASTLE INC (REIT)	173,278	15,780,427.460	
	CURLINE PROPERTIES (REIT)	123,175	3,394,703.000	
	IRON MOUNTAIN INC (REIT)	76,159	9,657,722.790	
	SUN COMMUNITIES REIT INC (REIT)	68,594	8,647,645.580	
	PROLOGIS REIT INC (REIT)	165,439	23,540,315.310	
	EASTGROUP PROPERTIES REIT INC (REIT)	34,110	6,954,687.900	
	ESSEX PROPERTY TRUST REIT INC (REIT)	32,496	8,688,455.520	
	WELLTOWER INC (REIT)	225,353	47,988,921.350	
	HIGHWOODS PROPERTIES REIT INC (REIT)	91,807	2,347,504.990	
	KILROY REALTY REIT CORP (REIT)	196,480	6,792,313.600	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES REIT I (REIT)	145,323	9,197,492.670	
	REALTY INCOME REIT CORP (REIT)	44,437	2,745,762.230	
	PUBLIC STORAGE REIT (REIT)	33,714	10,428,751.620	
	UDR REIT INC (REIT)	146,073	5,394,475.890	
	AGREE REALTY REIT CORP (REIT)	108,875	8,310,428.750	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS REIT IN (REIT)	112,700	5,198,851.000	
	CUBESMART REIT (REIT)	72,970	2,937,042.500	
	DIGITAL REALTY TRUST REIT INC (REIT)	151,059	29,423,272.020	
	EXTRA SPACE STORAGE REIT INC (REIT)	92,607	13,267,804.890	
アメリカ・ドル 小計			313,503,459.920 (49,235,718,380)	
イギリス・ポンド	HAMMERSON REIT PLC (REIT)	618,116	2,060,798.740	
	SIRIUS REAL ESTATE LIMITED LTD (REIT)	1,836,902	1,882,824.550	
	TARGET HEALTHCARE REIT PLC (REIT)	2,209,084	2,390,228.880	

	LAND SECURITIES GROUP REIT PLC (REIT)	1,033,796	6,052,875.580	
	SEGRO REIT PLC (REIT)	1,103,895	7,819,992.180	
	UNITE GROUP PLC (REIT)	226,381	1,079,384.600	
	BRITISH LAND REIT PLC (REIT)	1,473,848	5,680,210.190	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC (REIT)	388,797	1,208,381.070	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC (REIT)	315,137	2,106,690.840	
	BIG YELLOW GROUP PLC (REIT)	117,549	1,042,659.630	
	LONDONMETRIC PROPERTY REIT PLC (REIT)	2,258,962	4,276,215.060	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC (REIT)	4,902,501	7,476,314.020	
イギリス・ポンド 小計			43,076,575.340 (9,169,710,593)	
オーストラリア・ドル	DEXUS STAPLED UNITS	2,178,643	13,572,945.890	
	CENTURIAIndustrY UNITS	1,730,602	5,226,418.040	
	SCENTRE GROUP UNIT (REIT)	8,581,609	32,610,114.200	
	STOCKLAND STAPLED UNITS LTD	2,205,885	9,022,069.650	
	GOODMAN GROUP UNITS	2,253,402	69,517,451.700	
	CHARTER HALL GROUP STAPLED UNITS	440,122	8,815,643.660	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP STAPLED	2,245,471	9,004,338.710	
オーストラリア・ドル 小計			147,768,981.850 (16,730,404,124)	
カナダ・ドル	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVES	501,048	7,044,734.880	
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	361,853	7,892,013.930	
カナダ・ドル 小計			14,936,748.810 (1,717,576,746)	
シンガポール・ドル	CENTURION ACCOMMODATION REIT UNITS (REIT)	7,437,600	8,404,488.000	
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	4,952,700	12,332,223.000	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	10,412,400	24,365,016.000	

	KEPPEL REIT UNITS	9,435,887	8,303,580.560	
シンガポール・ドル 小計			53,405,307.560 (6,607,838,704)	
ニュージーランド・ドル	GOODMAN NEW ZEALAND & GOODMAN PROP	3,026,713	5,992,891.740	
ニュージーランド・ドル 小計			5,992,891.740 (558,897,084)	
ユーロ	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV (REIT)	106,279	2,927,986.450	
	SHURGARD SELF STORAGE LTD (REIT)	82,374	2,162,317.500	
	UNIBAIL RODAMCO WE STAPLED UNITS	109,622	11,197,887.300	
	KLEPIERRE REIT SA (REIT)	362,171	12,444,195.560	
	MERCIALYS REIT SA (REIT)	333,467	3,888,225.220	
	AEDIFICA NV (REIT)	110,320	7,987,168.000	
	WAREHOUSES DE PAUW NV (REIT)	259,838	5,825,567.960	
	XIOR STUDENT HOUSING NV (REIT)	94,606	2,630,046.800	
	MERLIN PROPERTIES REIT SA (REIT)	495,488	7,362,951.680	
ユーロ 小計			56,426,346.470 (10,392,040,229)	
香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,919,392	119,695,072.000	
香港・ドル 小計			119,695,072.000 (2,399,886,193)	
投資証券 合計			96,812,072,053 [96,812,072,053]	
合計			96,812,072,053 [96,812,072,053]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 32銘柄	100%	50.8%
イギリス・ポンド	投資証券 12銘柄	100%	9.5%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	17.3%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	1.8%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	6.8%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.6%
ユーロ	投資証券 9銘柄	100%	10.7%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	2.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年11月10日現在 金 額（円）	2026年5月8日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,198,775,570	2,812,957,546
株式	50,469,803,550	68,450,903,410
派生商品評価勘定	-	28,885,100
未収入金	181,915,821	55,924,756
未収配当金	687,010,070	901,063,830
差入委託証拠金	-	99,593,323
流動資産合計	52,537,505,011	72,349,327,965
資産合計	52,537,505,011	72,349,327,965
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,407,650
前受金	-	31,445,000

未払金		310,686,629	38,759,063
未払解約金		4,700,000	13,469,000
流動負債合計		315,386,629	87,080,713
負債合計		315,386,629	87,080,713
純資産の部			
元本等			
元本	1	6,839,265,931	7,715,559,381
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		45,382,852,451	64,546,687,871
元本等合計		52,222,118,382	72,262,247,252
純資産合計		52,222,118,382	72,262,247,252
負債純資産合計		52,537,505,011	72,349,327,965

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1. 1 期首	2025年5月9日	2025年11月11日
期首元本額	7,181,729,609円	6,839,265,931円
期中追加設定元本額	374,525,357円	1,251,466,908円
期中一部解約元本額	716,989,035円	375,173,458円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ好配当日本株投信（季節点描）	5,234,201,599円	6,283,499,407円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	10,893,390円	7,937,788円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	7,503,547円	6,022,152円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	170,425,021円	152,927,731円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	20,494,536円	17,123,574円
D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）	172,428,069円	147,370,983円
D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6 分散コース）	359,123,542円	320,819,817円
D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 成長コース）	864,196,227円	779,857,929円
計	6,839,265,931円	7,715,559,381円
2. 期末日における受益権の総数	6,839,265,931口	7,715,559,381口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

株式	2,817,294,409	167,912,600
合計	2,817,294,409	167,912,600

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2025年11月10日現在				2026年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	-	-	-	-	1,545,825,000	-	1,571,325,000	25,500,000
合計	-	-	-	-	1,545,825,000	-	1,571,325,000	25,500,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1口当たり純資産額	7.6356円	9.3658円
（1万口当たり純資産額）	(76,356円)	(93,658円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）	備考
----	-----	--------	----

		単価	金額	
I N P E X	85,800	3,788.00	325,010,400	
大 林 組	134,200	3,679.00	493,721,800	
長谷工コーポレーション	171,800	2,758.00	473,824,400	
鹿島建設	277,600	6,141.00	1,704,741,600	
関 電 工	133,000	7,046.00	937,118,000	
ジェイエシーリクルートメント	153,600	847.00	130,099,200	
森永乳業	86,500	4,710.00	407,415,000	
コカ・コーラボトラーズJHD	82,900	3,279.00	271,829,100	
コメ兵HLDGS	34,300	5,330.00	182,819,000	
日本たばこ産業	236,000	5,769.00	1,361,484,000	
グ ン ゼ	52,800	3,620.00	191,136,000	
地主	98,500	3,285.00	323,572,500	
オープンハウスグループ	76,100	9,078.00	690,835,800	
ジェイ・エス・ビー	17,800	5,430.00	96,654,000	
共和レザー	88,500	908.00	80,358,000	
レンゴー	714,700	1,240.00	886,228,000	
日本曹達	107,900	3,660.00	394,914,000	
東ソー	69,900	2,635.00	184,186,500	
日本触媒	192,600	2,169.00	417,749,400	
リケンテクノス	88,200	1,679.00	148,087,800	
武田薬品	338,500	5,213.00	1,764,600,500	
アステラス製薬	326,900	2,300.00	751,870,000	
小野薬品	181,100	2,480.50	449,218,550	
パーク 2 4	282,500	1,813.50	512,313,750	
ENEOSホールディングス	556,500	1,289.50	717,606,750	
住友ゴム	170,800	2,038.00	348,090,400	
アジアパイルHD	90,900	1,429.00	129,896,100	
ニチアス	102,100	3,179.00	324,575,900	
大和工業	51,300	12,060.00	618,678,000	
中部鋼鈑	112,900	2,304.00	260,121,600	
MIRAINIホールディング	66,800	1,958.00	130,794,400	
大同特殊鋼	90,500	1,879.00	170,049,500	
日本冶金工	31,100	4,635.00	144,148,500	
大紀アルミニウム	3,900	1,613.00	6,290,700	
日本軽金属HD	55,800	2,928.00	163,382,400	
住友電工	268,000	11,305.00	3,029,740,000	
しずおかフィナンシャル	230,300	2,762.00	636,088,600	
AREホールディングス	90,600	4,075.00	369,195,000	
マルゼン	60,000	3,650.00	219,000,000	

日本発条	124,800	2,895.00	361,296,000	
タ ク マ	139,500	2,818.00	393,111,000	
ツ ガ ミ	84,200	5,460.00	459,732,000	
オークマ	91,800	5,010.00	459,918,000	
オーエスジー	225,000	3,428.00	771,300,000	
ベルシステム24HLDGS	127,600	1,465.00	186,934,000	
小松製作所	487,100	6,566.00	3,198,298,600	
竹内製作所	69,100	7,300.00	504,430,000	
セガサミーホールディングス	110,900	2,300.00	255,070,000	
ミネベアミツミ	97,900	3,380.00	330,902,000	
T H K	273,700	6,487.00	1,775,491,900	
日 立	62,400	4,938.00	308,131,200	
明 電 舎	37,500	9,350.00	350,625,000	
ダイヘン	21,300	17,280.00	368,064,000	
I D E C	138,000	3,425.00	472,650,000	
パナソニック ホールディング	208,700	3,318.00	692,466,600	
堀場製作所	14,200	23,170.00	329,014,000	
ウシオ電機	67,700	3,366.00	227,878,200	
カ シ オ	340,200	1,653.50	562,520,700	
西日本フィナンシャルHD	101,700	3,946.00	401,308,200	
いすゞ自動車	495,500	2,154.00	1,067,307,000	
トヨタ自動車	1,024,200	2,913.00	2,983,494,600	
新明和工業	156,400	2,583.00	403,981,200	
プレス工業	350,800	783.00	274,676,400	
愛三工業	48,300	1,734.00	83,752,200	
ダイトロン	99,400	3,840.00	381,696,000	
白銅	15,100	2,442.00	36,874,200	
シチズン時計	463,000	1,986.00	919,518,000	
イトーキ	132,900	2,893.00	384,479,700	
丸 紅	365,500	5,418.00	1,980,279,000	
豊田通商	134,000	6,743.00	903,562,000	
三井物産	344,200	5,560.00	1,913,752,000	
東京エレクトロン	42,100	52,450.00	2,208,145,000	
B I P R O G Y	102,500	4,493.00	460,532,500	
阪和興業	108,100	1,684.00	182,040,400	
丸井グループ	314,000	2,983.00	936,662,000	
三菱UFJフィナンシャルG	1,227,600	2,806.50	3,445,259,400	
三井住友トラストグルー	318,500	5,406.00	1,721,811,000	
三井住友フィナンシャルG	613,900	5,546.00	3,404,689,400	
ふくおかフィナンシャルG	112,800	6,371.00	718,648,800	

SBIホールディングス	81,100	3,031.00	245,814,100	
オリックス	159,100	5,277.00	839,570,700	
M S & A D	65,600	3,978.00	260,956,800	
第一ライフグループ	977,300	1,438.50	1,405,846,050	
東京海上H D	458,400	7,030.00	3,222,552,000	
カチタス	51,600	3,165.00	163,314,000	
小田急電鉄	140,900	1,582.50	222,974,250	
山 九	22,400	8,668.00	194,163,200	
セイノーホールディングス	39,100	2,442.50	95,501,750	
N T T	4,683,900	150.20	703,521,780	
K D D I	338,600	2,528.50	856,150,100	
ソフトバンク	7,828,200	220.40	1,725,335,280	
関西電力	419,100	2,408.50	1,009,402,350	
乃村工藝社	89,300	1,124.00	100,373,200	
東 テ ク	34,900	3,945.00	137,680,500	
合計			68,450,903,410	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年11月10日現在 金 額 (円)	2026年5月8日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	8,630,467	55,378,147
コール・ローン	12,105,247	62,116,139
株式	6,731,223,197	7,553,333,398
優先出資証券	1,965,801,108	1,942,284,850
投資証券	56,910,582	55,487,753

未収配当金	2,907,852	2,288,468
未収利息	3,224,338	4,431,503
流動資産合計	8,780,802,791	9,675,320,258
資産合計	8,780,802,791	9,675,320,258
負債の部		
流動負債		
未払解約金	852,000	9,984,000
流動負債合計	852,000	9,984,000
負債合計	852,000	9,984,000
純資産の部		
元本等		
元本 1	1,087,397,507	1,104,300,518
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,692,553,284	8,561,035,740
元本等合計	8,779,950,791	9,665,336,258
純資産合計	8,779,950,791	9,665,336,258
負債純資産合計	8,780,802,791	9,675,320,258

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)優先出資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。 (1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)受取利息 優先出資証券の受取利息については、当該証券の権利落ち日において、確定している金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1. 1 期首	2025年5月9日	2025年11月11日
期首元本額	1,092,563,486円	1,087,397,507円
期中追加設定元本額	29,689,239円	29,488,359円
期中一部解約元本額	34,855,218円	12,585,348円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	3,286,416円	2,707,543円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	2,248,140円	2,134,164円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	52,135,775円	53,594,748円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	6,229,707円	6,004,963円
D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）	126,639,162円	125,540,580円
D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6 分散コース）	262,566,507円	266,409,624円
D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 成長コース）	634,291,800円	647,908,896円
計	1,087,397,507円	1,104,300,518円
2. 期末日における受益権の総数	1,087,397,507口	1,104,300,518口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

株式	56,754,807	327,131,485
優先出資証券	6,833,515	6,265,373
投資証券	952,071	147,052
合計	48,969,221	320,719,060

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1口当たり純資産額	8.0743円	8.7525円
（1万口当たり純資産額）	（80,743円）	（87,525円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	PALO ALTO NETWORKS INC	800	196.530	157,224.000	
	ABBOTT LABORATORIES	2,000	87.010	174,020.000	
	AFLAC INC	1,300	113.600	147,680.000	
	DARDEN RESTAURANTS INC	600	195.170	117,102.000	
	ADOBE INC	600	256.510	153,906.000	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	660	214.090	141,299.400	
	AMERICAN ELECTRIC POWER INC	1,375	131.760	181,170.000	
	DANAHER CORP	690	175.660	121,205.400	
	ARCHER DANIELS MIDLAND	2,500	77.530	193,825.000	
	APPLE INC	12,000	287.440	3,449,280.000	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	3,800	47.090	178,942.000	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1,100	475.080	522,588.000	
	BRISTOL MYERS SQUIBB	6,000	56.250	337,500.000	
	JPMORGAN CHASE	3,100	306.270	949,437.000	
	AMERIPRISE FINANCE INC	350	458.840	160,594.000	
	CATERPILLAR INC	900	895.690	806,121.000	

CORNING INC	1,000	182.400	182,400.000	
CISCO SYSTEMS INC	3,900	92.160	359,424.000	
MORGAN STANLEY	3,900	190.170	741,663.000	
DECKERS OUTDOOR CORP	1,200	102.720	123,264.000	
SS AND C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	1,400	70.100	98,140.000	
BROADCOM INC	4,000	412.560	1,650,240.000	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	400	338.650	135,460.000	
CONSOLIDATED EDISON INC	1,200	106.390	127,668.000	
CARLISLE COMPANIES INC	600	360.460	216,276.000	
AECOM	1,100	81.470	89,617.000	
AMETEK INC	800	234.730	187,784.000	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV CLASS	3,000	71.510	214,530.000	
COSTCO WHOLESALE CORP	150	1,012.060	151,809.000	
RELIANCE INC	230	369.100	84,893.000	
MERCADOLIBRE INC	100	1,870.010	187,001.000	
T MOBILE US INC	900	194.200	174,780.000	
EMCOR GROUP INC	200	924.060	184,812.000	
EXPEDIA GROUP INC	1,000	252.790	252,790.000	
AMAZON COM INC	7,500	271.170	2,033,775.000	
EXXON MOBIL CORP	3,200	146.580	469,056.000	
EOG RESOURCES INC	1,000	130.890	130,890.000	
CENCORA INC	300	255.660	76,698.000	
FORD MOTOR	8,700	12.180	105,966.000	
NEXTERA ENERGY INC	2,000	93.320	186,640.000	
FREEPORT MCMORAN INC	2,200	60.610	133,342.000	
US BANCORP	3,500	55.310	193,585.000	
UNITED RENTALS INC	200	944.120	188,824.000	
FISERV INC	800	56.810	45,448.000	
GE AEROSPACE	1,000	302.630	302,630.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	470	925.870	435,158.900	
ALPHABET INC CLASS A	9,000	397.990	3,581,910.000	
OWENS CORNING	800	121.810	97,448.000	
HALLIBURTON	5,000	39.120	195,600.000	
HOME DEPOT INC	1,200	322.640	387,168.000	
KRAFT HEINZ	2,500	23.640	59,100.000	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CO	1,700	231.310	393,227.000	

CHENIERE ENERGY INC	400	246.780	98,712.000	
JOHNSON & JOHNSON	4,000	222.510	890,040.000	
ABBVIE INC	1,700	202.710	344,607.000	
KROGER	1,800	66.410	119,538.000	
ELI LILLY	600	974.960	584,976.000	
LAM RESEARCH CORP	1,000	286.520	286,520.000	
MCDONALDS CORP	600	283.700	170,220.000	
META PLATFORMS INC CLASS A	1,500	616.810	925,215.000	
METLIFE INC	1,500	78.820	118,230.000	
ROCKWELL AUTOMATION INC	300	448.550	134,565.000	
MERCK & CO INC	2,400	112.300	269,520.000	
VISTRA CORP	600	153.950	92,370.000	
NETAPP INC	1,600	113.000	180,800.000	
NORFOLK SOUTHERN CORP	700	313.390	219,373.000	
RAYMOND JAMES INC	1,400	153.530	214,942.000	
EVERGY INC	2,100	82.730	173,733.000	
PAYCHEX INC	800	94.260	75,408.000	
ALTRIA GROUP INC	3,500	69.040	241,640.000	
UBER TECHNOLOGIES INC	2,300	76.730	176,479.000	
PROCTER & GAMBLE	2,000	146.060	292,120.000	
DOCUSIGN INC	1,400	48.190	67,466.000	
PEPSICO INC	1,400	156.290	218,806.000	
CORTEVA INC	1,500	79.070	118,605.000	
AGNICO EAGLE MINES LTD	900	187.770	168,993.000	
QUALCOMM INC	2,400	202.550	486,120.000	
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	130	709.100	92,183.000	
BOOKING HOLDINGS INC	1,250	171.280	214,100.000	
RESMED INC	370	206.890	76,549.300	
CARRIER GLOBAL CORP	4,000	67.220	268,880.000	
REGIONS FINANCIAL CORP	5,500	27.950	153,725.000	
CHEVRON CORP	2,700	182.500	492,750.000	
TESLA INC	2,000	411.790	823,580.000	
SHOPIFY SUBORDINATE VOTING INC CLA	2,000	111.740	223,480.000	
SOUTHERN	2,230	92.430	206,118.900	
SYSCO CORP	1,600	72.880	116,608.000	
TRAVELERS COMPANIES INC	700	298.940	209,258.000	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC CLASS A	1,800	137.050	246,690.000	

SALESFORCE INC	600	186.340	111,804.000	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,000	369.740	369,740.000	
APPROVIN CORP CLASS A	500	498.870	249,435.000	
VERISIGN INC	740	278.470	206,067.800	
VALERO ENERGY CORP	1,100	236.350	259,985.000	
ELEVANCE HEALTH INC	220	372.920	82,042.400	
WALT DISNEY	1,300	108.660	141,258.000	
WELLS FARGO	3,500	79.160	277,060.000	
WILLIAMS INC	1,350	72.950	98,482.500	
WALMART INC	1,600	130.200	208,320.000	
TJX INC	2,000	154.480	308,960.000	
VISA INC CLASS A	1,500	321.280	481,920.000	
PULTEGROUP INC	1,400	116.820	163,548.000	
PPG INDUSTRIES INC	800	108.930	87,144.000	
NVIDIA CORP	18,500	211.500	3,912,750.000	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	700	219.290	153,503.000	
TYSON FOODS INC CLASS A	2,000	67.940	135,880.000	
NETFLIX INC	6,000	88.250	529,500.000	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	500	474.460	237,230.000	
ORACLE CORP	1,100	194.590	214,049.000	
MOLSON COORS BEVERAGE COMPANY CLAS	1,900	43.130	81,947.000	
AMERICAN EXPRESS	500	318.690	159,345.000	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	1,000	61.340	61,340.000	
LINDE PLC	300	493.850	148,155.000	
ADVANCED MICRO DEVICES INC	1,400	408.460	571,844.000	
AVERY DENNISON CORP	900	165.530	148,977.000	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS COR	2,000	51.940	103,880.000	
EMERSON ELECTRIC	1,050	141.090	148,144.500	
APPLIED MATERIAL INC	1,000	410.640	410,640.000	
CME GROUP INC CLASS A	500	286.850	143,425.000	
GILEAD SCIENCES INC	1,200	134.060	160,872.000	
GE VERNOVA INC	200	1,045.630	209,126.000	
CRH PUBLIC LIMITED PLC	1,500	112.630	168,945.000	
TE CONNECTIVITY PLC	800	210.060	168,048.000	
BLACKROCK INC	230	1,067.740	245,580.200	

	ASTERA LABS INC	800	195.650	156,520.000	
	FEDEX CORP	700	375.930	263,151.000	
	ILLINOIS TOOL INC	700	255.530	178,871.000	
	VERSANT MEDIA GROUP INC CLASS A WH	160	40.780	6,524.800	
	INTUITIVE SURGICAL INC	400	453.490	181,396.000	
	SNAP ON INC	360	370.670	133,441.200	
	DUKE ENERGY CORP	1,740	124.870	217,273.800	
	TARGET CORP	1,100	125.880	138,468.000	
	CINTAS CORP	600	170.040	102,024.000	
	MICROSOFT CORP	5,200	420.770	2,188,004.000	
	MEDTRONIC PLC	1,250	77.960	97,450.000	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC CLASS A	1,400	61.310	85,834.000	
	EBAY INC	2,500	106.420	266,050.000	
	PAYPAL HOLDINGS INC	3,000	46.220	138,660.000	
	INTUIT INC	300	406.780	122,034.000	
	COMCAST CORP CLASS A	4,000	26.240	104,960.000	
アメリカ・ドル 小計				47,303,440.100 (7,429,005,267)	
カナダ・ドル	CONSTELLATION SOFTWARE INC	40	2,565.730	102,629.200	
	ROYAL BANK OF CANADA	2,000	247.640	495,280.000	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	4,300	60.960	262,128.000	
	FAIRFAX FINANCIAL HOLDINGS SUB VOT	100	2,211.710	221,171.000	
カナダ・ドル 小計				1,081,208.200 (124,328,131)	
合計				7,553,333,398 [7,553,333,398]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
優先出資証券	アメリカ・ドル	MORGAN STANLEY (Pfd)	8,412	204,159.240	
		AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD (Pfd)	1,982	38,946.300	
		WELLS FARGO & COMPANY (Pfd)	3,572	85,406.520	
		AT&T INC (Pfd)	12,590	272,825.300	
		BANK OF AMERICA CORP (Pfd)	5,459	136,693.360	

METLIFE INC (Pfd)	1,742	39,839.540	
BANK OF AMERICA DEP REPRESENTING (Pfd)	5,987	149,435.520	
US DS REPRESENTING PERP PREF SER (Pfd)	3,836	85,696.240	
JPMORGAN CHASE & CO (Pfd)	8,159	198,345.290	
JPMORGAN CHASE & CO (Pfd)	10,922	274,032.980	
CMS ENERGY CORPORATION (Pfd)	12,484	292,375.280	
NEXTERA ENERGY CAPITAL HOLDINGS IN (Pfd)	2,220	52,947.000	
REGIONS FINANCIAL CORPORATION (Pfd)	18,139	443,317.160	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP (Pfd)	17,050	445,175.500	
ATHENE HOLDING LTD (Pfd)	1,100	26,983.000	
VOYA FINANCIAL DRC REPRESENTING P (Pfd)	3,887	92,938.170	
BANK AMER DS REPRESENTING NON CU (Pfd)	7,580	166,987.400	
ALLSTATE CORPORATION (THE) (Pfd)	9,983	207,346.910	
SEMPRA ENERGY (Pfd)	6,407	137,558.290	
AEGON FUNDING COMPANY LLC (Pfd)	1,761	34,480.380	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC (Pfd)	4,604	85,726.480	
AT&T INC (Pfd)	5,878	117,564.110	
WR BERKLEY CORPORATION (Pfd)	5,824	112,869.120	
METLIFE INC (Pfd)	18,913	362,373.080	
WELLS FARGO & COMPANY (Pfd)	15,768	300,695.760	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION (Pfd)	3,415	62,494.500	
TRUIST FINANCIAL CORP (Pfd)	2,399	45,197.160	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC (Pfd)	5,300	89,411.000	
BROOKFIELD FINANCE INC (Pfd)	1,116	17,398.440	
WELLS FARGO & COMPANY (Pfd)	13,268	251,295.920	

BANK OF AMERICA CORP (Pfd)	17,428	307,081.360	
BANK OF AMERICA DRC CORP (Pfd)	9,313	156,435.110	
WELLS FARGO & COMPANY (Pfd)	9,469	166,465.020	
US BANCORP (Pfd)	1,142	18,157.800	
JPMORGAN CHASE DRC (Pfd)	12,497	236,318.270	
JPMORGAN CHASE NON- CUMULATIVE PREF (Pfd)	15,178	290,962.260	
JPMORGAN CHASE AND CO DS REPSTG T (Pfd)	8,553	151,986.810	
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD (Pfd)	6,986	108,632.300	
MORGAN STANLEY (Pfd)	6,675	115,944.750	
DTE ENERGY CO (Pfd)	10,302	176,885.340	
BANK OF AMERICA CORP (Pfd)	6,962	133,879.260	
MORGAN STANLEY DEP REPSTG SH NON (Pfd)	2,492	63,047.600	
KEYCORP (Pfd)	5,574	139,071.300	
ARCH CAPITAL GROUP LTD. (Pfd)	8,240	140,904.000	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCOR (Pfd)	17,030	432,051.100	
LINCOLN NATIONAL CORPORATION (Pfd)	2,100	56,066.220	
ATHENE HOLDING LTD (Pfd)	3,250	82,550.000	
ALLSTATE DEP REPSTG TH NON CUM PE (Pfd)	3,154	82,414.020	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC (Pfd)	11,364	295,464.000	
F&G ANNUITIES & LIFE INC (Pfd)	3,815	95,298.700	
TPG OPERATING GROUP II LP (Pfd)	1,643	40,401.370	
AFFILIATED MANAGERS GROUP INC. (Pfd)	8,081	193,782.380	
M T BK DEP INT PERP PFD STK SER J (Pfd)	12,552	335,138.400	
MORGAN STANLEY (Pfd)	15,514	396,227.560	
REGIONS FINANCIAL CORPORATION (Pfd)	6,611	169,572.150	

		COREBRIDGE FINANCIAL INC (Pfd)	3,718	88,785.840	
		SOUTHERN COMPANY (THE) (Pfd)	10,705	272,977.500	
		NEXTERA ENERGY CAPITAL HOLDINGS IN (Pfd)	15,174	383,067.630	
		KKR & CO INC (Pfd)	9,044	228,180.120	
		DTE ENERGY COMPANY (Pfd)	16,788	415,503.000	
		XCEL ENERGY INC (Pfd)	11,502	280,648.800	
		M&T BANK CORPORATION (Pfd)	13,596	340,443.840	
		CITIGROUP INC (Pfd)	8,046	200,989.080	
		FIFTH THIRD BANCORP DEPOSITARY SHA (Pfd)	12,201	318,934.140	
		FIRST HORIZON CORP (Pfd)	3,440	86,550.400	
		MORGAN STANLEY DS (Pfd)	7,299	184,226.760	
		MORGAN STANLEY (Pfd)	2,430	61,697.700	
		MORGAN STANLEY DS REPRESENTING F (Pfd)	11,551	290,045.610	
		アメリカ・ドル 小計			12,367,302.450 (1,942,284,850)
優先出資証券 合計			1,942,284,850 [1,942,284,850]		
投資証券	アメリカ・ドル	PUBLIC STORAGE (Pfd)	10,866	199,391.100	
		PUBLIC STORAGE (Pfd)	10,034	153,921.560	
	アメリカ・ドル 小計			353,312.660 (55,487,753)	
投資証券 合計			55,487,753 [55,487,753]		
合計			1,997,772,603 [1,997,772,603]		

優先出資証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 優先出資 証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 140銘柄	78.8%	20.6%	0.6%	98.7%
	優先出資証券 68銘柄				
	投資証券 2銘柄				
カナダ・ドル	株式 4銘柄	100%	-%	-%	1.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年11月10日現在 金 額 (円)	2026年5月8日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	124,386,638	155,928,510
コール・ローン	8,953,344	20,071,247
株式	2,113,901,591	2,363,180,024
未収配当金	1,168,806	5,228,492
流動資産合計	2,248,410,379	2,544,408,273
資産合計	2,248,410,379	2,544,408,273
負債の部		
流動負債		
未払解約金	62,000	2,373,000
流動負債合計	62,000	2,373,000
負債合計	62,000	2,373,000
純資産の部		
元本等		
元本 1	593,133,801	592,301,632
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,655,214,578	1,949,733,641

元本等合計	2,248,348,379	2,542,035,273
純資産合計	2,248,348,379	2,542,035,273
負債純資産合計	2,248,410,379	2,544,408,273

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分		2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1.	1 期首	2025年5月9日	2025年11月11日
	期首元本額	593,601,956円	593,133,801円
	期中追加設定元本額	28,611,697円	25,946,713円
	期中一部解約元本額	29,079,852円	26,778,882円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	6,946,191円	5,526,379円
	インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	4,851,897円	4,121,897円
	成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	111,239,519円	107,360,861円
	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	13,407,427円	11,994,454円
	D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）	56,532,999円	56,758,019円
	D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6 分散コース）	117,432,939円	119,102,975円
	D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 成長コース）	282,722,829円	287,437,047円
	計	593,133,801円	592,301,632円
2.	期末日における受益権の総数	593,133,801口	592,301,632口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
----	----------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	6,578,092	43,898,843
合計	6,578,092	43,898,843

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.7906円 (37,906円)	4.2918円 (42,918円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
イギリス・ポンド	SHELL PLC	12,894	31.190	402,163.860	
	MAGNUM ICE CREAM NV	1,203	10.715	12,890.140	
	UNILEVER PLC	5,347	43.100	230,455.700	
	AVIVA PLC	33,880	6.223	210,835.240	
	GLAXOSMITHKLINE	13,944	18.585	259,149.240	
	M&G PLC	75,373	3.035	228,757.050	
	ASTRAZENECA PLC	2,802	133.140	373,058.280	
	NATIONAL GRID PLC	24,842	12.734	316,338.020	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	275,268	0.979	269,680.050	
	HSBC HOLDINGS PLC	44,562	13.220	589,109.640	
イギリス・ポンド 小計				2,892,437.220 (615,713,111)	
スイス・フラン	NESTLE SA	6,118	77.480	474,022.640	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	642	544.600	349,633.200	
	NOVARTIS AG	4,813	113.300	545,312.900	
	GIVAUDAN SA	86	2,786.000	239,596.000	
スイス・フラン 小計				1,608,564.740 (323,594,968)	
デンマーク・クローネ	NOVO NORDISK CLASS B	3,608	295.500	1,066,164.000	

デンマーク・クローネ 小計				1,066,164.000 (26,280,943)	
ユーロ	SIEMENS N AG	3,071	266.200	817,500.200	
	BMW AG	3,286	82.360	270,634.960	
	BASF N	4,032	50.910	205,269.120	
	ALLIANZ	1,104	388.700	429,124.800	
	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS-GESE	636	511.600	325,377.600	
	DEUTSCHE TELEKOM N AG	15,388	27.700	426,247.600	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	7,134	37.670	268,737.780	
	KONINKLIJKE KPN NV	89,223	4.570	407,749.110	
	TOTALENERGIES	5,604	75.270	421,813.080	
	MICHELIN	9,451	32.040	302,810.040	
	SCHNEIDER ELECTRIC	2,301	275.200	633,235.200	
	BNP PARIBAS SA	3,187	93.240	297,155.880	
	DANONE SA	3,722	63.280	235,528.160	
	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN SA	2,497	80.180	200,209.460	
	CAPGEMINI	1,919	104.900	201,303.100	
	PUBLICIS GROUPE SA	1,733	81.720	141,620.760	
	AXA SA	9,407	41.580	391,143.060	
	SANOFI SA	2,749	73.740	202,711.260	
	INTESA SANPAOLO	73,727	5.930	437,201.110	
	ENI	14,180	22.385	317,419.300	
	ENEL	49,171	9.650	474,500.150	
	ENAGAS SA	6,494	16.510	107,215.940	
	KINGSPAN GROUP PLC	936	79.150	74,084.400	
ユーロ 小計				7,588,592.070 (1,397,591,002)	
合計				2,363,180,024 [2,363,180,024]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
イギリス・ポンド	株式 10銘柄	100%	26.1%
スイス・フラン	株式 4銘柄	100%	13.7%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	1.1%
ユーロ	株式 23銘柄	100%	59.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年11月10日現在 金 額 (円)	2026年5月8日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	19,556,424	90,383,589
コール・ローン	4,801,222	1,158,314
株式	800,847,252	1,033,440,132
派生商品評価勘定	-	1,622,199
未収入金	207,234	-
未収配当金	734,241	1,552,494
流動資産合計	826,146,373	1,128,156,728
資産合計	826,146,373	1,128,156,728
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,525	16,123
未払解約金	4,847,000	82,242,000
流動負債合計	4,867,525	82,258,123
負債合計	4,867,525	82,258,123
純資産の部		
元本等		
元本	141,479,842	107,563,109

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	679,799,006	938,335,496
元本等合計	821,278,848	1,045,898,605
純資産合計	821,278,848	1,045,898,605
負債純資産合計	826,146,373	1,128,156,728

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分		2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1.	1 期首	2025年5月9日	2025年11月11日
	期首元本額	180,610,173円	141,479,842円
	期中追加設定元本額	2,352,603円	8,675,400円
	期中一部解約元本額	41,482,934円	42,592,133円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	4,461,904円	2,709,695円
	インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	3,033,698円	2,128,197円
	成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	72,316,016円	53,611,858円
	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	8,592,428円	5,965,426円
	D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 安定コース）	6,416,367円	4,974,473円
	D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 6 分散コース）	14,013,244円	11,349,766円
	D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽 / 成長コース）	32,646,185円	26,823,694円
	計	141,479,842円	107,563,109円
2.	期末日における受益権の総数	141,479,842口	107,563,109口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
----	----------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	49,964,871	158,406,555
合計	49,964,871	158,406,555

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2025年11月10日現在				2026年5月8日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	18,356,146	-	18,363,973	7,827	122,291,750	-	120,732,034	1,559,716
アメリカ・ドル	2,700,000	-	2,707,827	7,827	84,800,000	-	83,240,284	1,559,716
台湾・ドル	15,656,146	-	15,656,146	0	37,491,750	-	37,491,750	0
買建	15,656,146	-	15,643,448	12,698	37,491,750	-	37,538,110	46,360
アメリカ・ドル	15,656,146	-	15,643,448	12,698	37,491,750	-	37,538,110	46,360
合計	34,012,292	-	34,007,421	20,525	159,783,500	-	158,270,144	1,606,076

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1口当たり純資産額	5.8049円	9.7236円
(1万口当たり純資産額)	(58,049円)	(97,236円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
オーストラリア・ドル	BHP GROUP LTD	4,050	58.520	237,006.000	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	2,978	30.490	90,799.220	
	FORTESCUE LTD	4,400	21.420	94,248.000	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,180	39.510	86,131.800	
	WESTPAC BANKING CORPORATION CORP	3,350	39.340	131,789.000	
	RIO TINTO LTD	460	180.240	82,910.400	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	1,150	179.230	206,114.500	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	6,800	22.650	154,020.000	
	MACQUARIE GROUP LTD DEF	400	241.870	96,748.000	
	WESFARMERS LTD	1,240	73.690	91,375.600	
	BRAMBLES LTD	3,900	22.600	88,140.000	
オーストラリア・ドル 小計				1,359,282.520 (153,897,966)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND INVESTMENT LTD	27,700	2.680	74,236.000	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	3,700	58.860	217,782.000	
	OVERSEA-CHINESE BANKING LTD	6,000	21.880	131,280.000	

	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	24,900	4.640	115,536.000	
シンガポール・ドル 小計				538,834.000 (66,669,930)	
韓国・ウォン	KIA CORPORATION CORP	680	157,600.000	107,168,000.000	
	SK HYNIX INC	585	1,654,000.000	967,590,000.000	
	HYUNDAI MOTOR	415	572,000.000	237,380,000.000	
	WOORI FINANCIAL GROUP INC	5,100	33,200.000	169,320,000.000	
	KB FINANCIAL GROUP INC	770	161,200.000	124,124,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS LTD	3,495	271,500.000	948,892,500.000	
	KOREA INVESTMENT HOLDINGS LTD	300	276,000.000	82,800,000.000	
	SK TELECOM LTD	1,800	93,200.000	167,760,000.000	
韓国・ウォン 小計				2,805,034,500.000 (300,666,038)	
香港・ドル	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	5,500	65.750	361,625.000	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	5,500	144.000	792,000.000	
	CLP HOLDINGS LTD	4,000	76.450	305,800.000	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT LTD	16,000	34.560	552,960.000	
	SWIRE PROPERTIES LTD	16,400	25.320	415,248.000	
	AIA GROUP LTD	14,400	89.150	1,283,760.000	
	TECHTRONIC INDUSTRIES LTD	4,000	126.300	505,200.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	15,000	45.980	689,700.000	
香港・ドル 小計				4,906,293.000 (98,371,174)	
台湾・ドル	ASE TECHNOLOGY HOLDING LTD	22,000	540.000	11,880,000.000	
	WIWYNN CORPORATION CORP	400	4,880.000	1,952,000.000	
	DELTA ELECTRONICS INC	4,300	2,280.000	9,804,000.000	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	4,000	539.000	2,156,000.000	
	QUANTA COMPUTER INC	6,000	344.000	2,064,000.000	
	MEDIATEK INC	2,800	3,420.000	9,576,000.000	
	EVERGREEN MARINE CORP (TAIWAN) LTD	12,000	213.500	2,562,000.000	
	FUBON FINANCIAL HOLDING LTD	30,415	94.500	2,874,217.500	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	4,000	896.000	3,584,000.000	
	GLOBAL UNICHIP CORP	900	5,450.000	4,905,000.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	8,200	2,310.000	18,942,000.000	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	17,000	253.500	4,309,500.000	

	ASUSTEK COMPUTER INC	6,000	639.000	3,834,000.000	
	UNITED MICRO ELECTRONICS CORP	45,000	96.500	4,342,500.000	
台湾・ドル 小計				82,785,217.500 (413,835,024)	
合計				1,033,440,132 [1,033,440,132]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	株式 11銘柄	100%	14.9%
シンガポール・ドル	株式 4銘柄	100%	6.5%
韓国・ウォン	株式 8銘柄	100%	29.1%
香港・ドル	株式 8銘柄	100%	9.5%
台湾・ドル	株式 14銘柄	100%	40.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2025年11月10日現在 金 額 (円)	2026年5月8日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,510,603,048	2,762,418,518

投資証券	2	208,957,775,500	183,644,878,100
派生商品評価勘定		141,264,000	-
未収入金		292,263,220	495,252,902
未収配当金		2,625,117,165	2,636,551,111
前払金		-	150,465,000
流動資産合計		214,527,022,933	189,689,565,631
資産合計		214,527,022,933	189,689,565,631
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	194,796,000
前受金		136,640,000	-
未払金		272,644,645	699,343,509
未払解約金		7,340,000	343,000
流動負債合計		416,624,645	894,482,509
負債合計		416,624,645	894,482,509
純資産の部			
元本等			
元本	1	51,041,138,437	46,909,217,936
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		163,069,259,851	141,885,865,186
元本等合計		214,110,398,288	188,795,083,122
純資産合計		214,110,398,288	188,795,083,122
負債純資産合計		214,527,022,933	189,689,565,631

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1. 1 期首	2025年5月9日	2025年11月11日
期首元本額	52,311,457,068円	51,041,138,437円
期中追加設定元本額	375,976,786円	2,072,075,273円
期中一部解約元本額	1,646,295,417円	6,203,995,774円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・J-REITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	47,505,903,571円	43,319,111,816円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	9,502,477円	9,018,221円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	6,716,586円	6,730,595円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	44,101,031円	47,946,635円
6 資産バランスファンド（分配型）	62,531,902円	56,349,707円
6 資産バランスファンド（成長型）	221,163,486円	224,483,999円

	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	18,397,684円	18,402,891円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	460,777,863円	479,178,149円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	632,008,651円	671,144,413円
	DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	1,227,166,197円	1,295,984,812円
	DCダイワJ-REITアクティブファンド	195,265,106円	188,503,241円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	50,164,692円	47,814,898円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	14,399,331円	13,244,229円
	ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	73,106,713円	68,679,254円
	ダイワ・アクティブJリート・ファンド（年4回決算型）	519,933,147円	462,625,076円
計		51,041,138,437円	46,909,217,936円
2.	期末日における受益権の総数	51,041,138,437口	46,909,217,936口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 720,500,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 644,000,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2025年11月11日 至2026年5月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における不動産投信指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	2026年5月8日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）

投資証券	24,223,512,387	12,628,146,798
合計	24,223,512,387	12,628,146,798

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2025年11月10日現在				2026年5月8日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	3,033,760,000	-	3,175,200,000	141,440,000	4,087,965,000	-	3,893,400,000	194,565,000
合計	3,033,760,000	-	3,175,200,000	141,440,000	4,087,965,000	-	3,893,400,000	194,565,000

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2025年11月10日現在	2026年5月8日現在
1口当たり純資産額	4.1949円	4.0247円
（1万口当たり純資産額）	(41,949円)	(40,247円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	SOSILA物流リート投	5,198	640,913,400	
	三井不動産アコモーションファン ド投資法人	52,907	6,925,526,300	
	森ヒルズリート	9,922	1,306,727,400	
	産業ファンド	11,878	1,705,680,800	
	アドバンス・レジデンス	27,142	4,340,005,800	
	A P I 投資法人	15,571	2,150,355,100	
	G L P 投資法人	76,845	10,389,444,000	
	コンフォリア・レジデンシャル	40,732	4,439,788,000	
	日本プロロジスリート	98,804	8,862,718,800	
	星野リゾート・リート	4,674	1,152,608,400	
	ヒューリックリート投資法	6,595	1,058,497,500	
	日本リート投資法人	39,121	3,450,472,200	
	積水ハウス・リート投資	5,367	452,438,100	
	トーセイ・リート投資法人	8,404	1,147,146,000	
	野村不動産マスターF	68,815	11,086,096,500	
	いちごホテルリート投資	409	44,785,500	
	ラサールロジポート投資	21,957	3,322,094,100	
	スターアジア不動産投	48,702	2,707,831,200	
	投資法人みらい	1,504	68,657,600	
	三菱地所物流REIT	36,469	4,478,393,200	
	CREロジスティクスファンド	11,633	1,789,155,400	
	セントラル・リート投資法人	1,963	212,985,500	
	日本ビルファンド	123,992	15,970,169,600	
	ジャパンリアルエステイト	95,444	11,109,681,600	
	日本都市ファンド投資法人	117,637	13,445,909,100	
	オリックス不動産投資	43,048	4,201,484,800	
	日本プライムリアルティ	75,641	7,427,946,200	
	NTT都市開発リート投資法人	20,411	2,777,937,100	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	7,331	1,258,732,700	
	森トラストリート投資法人	13,445	994,930,000	
	インヴィンシブル投資法人	127,569	7,794,465,900	
	フロンティア不動産投資	36,566	3,097,140,200	
	平和不動産リート	2,502	363,040,200	
	日本ロジスティクスファンド投資法 人	40,397	3,789,238,600	

福岡リート投資法人	2,252	394,550,400	
KDX不動産投資法人	65,878	10,586,594,600	
いちごオフィスリート投資法人	24,102	2,130,616,800	
大和証券オフィス投資法人	6,512	2,148,960,000	
阪急阪神リート投資法人	3,851	569,562,900	
スターツプロシード投資法人	4,476	857,601,600	
大和ハウスリート投資法人	69,336	8,576,863,200	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	121,578	9,349,348,200	
大和証券リビング投資法人	23,601	2,504,066,100	
ジャパンエクセレント投資法人	17,991	2,563,717,500	
投資証券 合計		183,644,878,100	
合計		183,644,878,100	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注） 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられて
おります。

日本ビルファンド

5,000口

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年4月30日

資産総額	1,642,853,246円
負債総額	3,433,013円
純資産総額（ - ）	1,639,420,233円
発行済数量	1,433,704,798口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1435円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

2026年4月30日

資産総額	15,761,430,374円
負債総額	68,861,160円
純資産総額（ - ）	15,692,569,214円
発行済数量	6,354,092,529口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.4697円

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

純資産額計算書

2026年4月30日

資産総額	99,176,220,374円
負債総額	208,530,766円
純資産総額（ - ）	98,967,689,608円
発行済数量	17,818,047,953口
1単位当たり純資産額（ / ）	5.5544円

(参考) ダイワJ - REITアクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

2026年4月30日

資産総額	191,502,327,620円
負債総額	1,254,883,014円
純資産総額（ - ）	190,247,444,606円
発行済数量	46,775,682,935口
1単位当たり純資産額（ / ）	4.0672円

（参考）ダイワ北米好配当株マザーファンド

純資産額計算書

2026年4月30日

資産総額	9,705,459,146円
負債総額	8,054,000円
純資産総額（ - ）	9,697,405,146円
発行済数量	1,107,842,365口
1単位当たり純資産額（ / ）	8.7534円

（参考）ダイワ欧州好配当株マザーファンド

純資産額計算書

2026年4月30日

資産総額	2,590,112,804円
負債総額	5,926,674円
純資産総額（ - ）	2,584,186,130円
発行済数量	596,078,733口
1単位当たり純資産額（ / ）	4.3353円

（参考）ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

純資産額計算書

2026年4月30日

資産総額	1,064,986,513円
負債総額	20,466,405円
純資産総額（ - ）	1,044,520,108円
発行済数量	116,733,702口

1 単位当たり純資産額（ / ） 8.9479円

（参考）ダイワ好配当日本株マザーファンド

純資産額計算書

2026年4月30日

資産総額	71,129,538,517円
負債総額	32,077,300円
純資産総額（ - ）	71,097,461,217円
発行済数量	7,695,962,860口
1 単位当たり純資産額（ / ）	9.2383円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2026年4月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を審議・決定します。

ロ. 商品本部長

商品本部長は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

運用チームまたは運用チームの戦略における基本的な運用方針を審議・決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	74	358,866
追加型株式投資信託	764	41,511,472
株式投資信託 合計	838	41,870,338
単位型公社債投資信託	67	130,656
追加型公社債投資信託	14	1,497,929
公社債投資信託 合計	81	1,628,585
総合計	919	43,498,923

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,153	7,798
有価証券	1,194	652
前払費用	513	717
未収委託者報酬	19,097	23,971
未収収益	110	230
関係会社短期貸付金	70,000	52,400
金銭の信託	-	18,993
その他	94	404
流動資産計	104,164	105,168
固定資産		
有形固定資産	1	55
建物	0	0
器具備品	59	52
建設仮勘定	0	2
無形固定資産	1,160	1,262
ソフトウェア	1,062	1,167
ソフトウェア仮勘定	97	94
その他	0	1
投資その他の資産	14,856	21,090
投資有価証券	9,348	13,401
関係会社株式	3,414	5,586
出資金	34	34
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	995	1,007

その他	13	9
固定資産計	16,077	22,408
資産合計	120,241	127,577

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	134	148
未払金	6,757	8,109
未払収益分配金	62	80
未払償還金	12	12
未払手数料	6,660	7,935
その他未払金	22	79
未払費用	5,997	7,290
未払法人税等	4,121	4,925
未払消費税等	763	1,437
賞与引当金	1,456	1,738
その他	0	1
流動負債計	19,233	23,651
固定負債		
退職給付引当金	2,300	2,323
役員退職慰労引当金	58	25
固定負債計	2,358	2,348
負債合計	21,592	25,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,424	41,424
資本剰余金		
資本準備金	37,745	37,745
資本剰余金合計	37,745	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,743	20,341
利益剰余金合計	18,117	20,715
株主資本合計	97,287	99,886

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,691
評価・換算差額等合計	1,361	1,691
純資産合計	98,649	101,577
負債・純資産合計	120,241	127,577

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	91,634	104,615
その他営業収益	1,233	3,205
営業収益計	92,868	107,820
営業費用		
支払手数料	37,180	41,200
広告宣伝費	1,124	1,129
調査費	13,135	15,770
調査費	1,954	2,312
委託調査費	11,180	13,457
委託計算費	1,957	2,120
営業雑経費	3,114	4,313
通信費	167	165
印刷費	483	472
協会費	57	61
諸会費	18	20
その他営業雑経費	2,388	3,593
営業費用計	56,512	64,534
一般管理費		
給料	7,599	8,495
役員報酬	453	422
給料・手当	5,116	5,773
賞与	572	561
賞与引当金繰入額	1,456	1,738
福利厚生費	1,070	1,132
交際費	108	116
旅費交通費	247	284
租税公課	1,004	1,061
不動産賃借料	1,298	1,318
退職給付費用	349	393

役員退職慰労引当金繰入額	6	7
固定資産減価償却費	444	452
諸経費	2,164	2,777
一般管理費計	14,293	16,042
営業利益	22,061	27,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	387	383
有価証券償還益	183	294
受取利息	95	247
受取配当金	959	23
雑収入	76	157
営業外収益計	1,703	1,106
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,006
投資有価証券売却損	176	80
有価証券償還損	4	59
その他	54	24
営業外費用計	235	1,171
経常利益	23,528	27,179
特別利益		
投資有価証券売却益	1 380	-
固定資産売却益	2 110	-
特別利益計	491	-
特別損失		
固定資産売却損	3 101	-
投資有価証券評価損	-	3
特別損失計	101	3
税引前当期純利益	23,918	27,175
法人税、住民税及び事業税	7,763	8,215
法人税等調整額	397	188
法人税等合計	7,366	8,026
当期純利益	16,552	19,149

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 16,551	△ 16,551	△ 16,551
当期純利益	-	-	-	19,149	19,149	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,598	2,598	2,598
当期末残高	41,424	37,745	374	20,341	20,715	99,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
当期純利益	-	-	19,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	329	329	329
当期変動額合計	329	329	2,927
当期末残高	1,691	1,691	101,577

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「雑収入」76百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	40百万円	41百万円
器具備品	269百万円	281百万円

2 保証債務

前事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,598百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	380百万円	- 百万円

2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
固定資産売却益		
美術品	83百万円	- 百万円
ゴルフ会員権	26百万円	- 百万円

3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
固定資産売却損		
美術品	85百万円	- 百万円
ゴルフ会員権	15百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	-	3,260
合 計	2,608	652	-	3,260

2024年10月 1 日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	16,551百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,076円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	-	-	3,260
合 計	3,260	-	-	3,260

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	19,146百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,872円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月18日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,037百万円	1年内 1,040百万円
1年超 7,521百万円	1年超 6,511百万円
合計 8,559百万円	合計 7,552百万円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。金銭の信託を通じて保有している証券投資信託につきましては、事業推進目的で保有しており、価格変動リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	-	10,199
金銭の信託	-	-	-	-
資産合計	2,230	7,968	-	10,199

当事業年度(2026年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	4,710	9,001	-	13,711
金銭の信託	-	18,993	-	18,993
資産合計	4,710	27,995	-	32,705

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	342	342
子会社株式	1,386	3,558
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,558百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	172
小計	2,848	3,020	172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	133	55	78
(2)その他	7,886	4,756	3,130
小計	8,020	4,811	3,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	5,691	6,430	739
小計	5,691	6,430	739
合計	13,711	11,242	2,469

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	2,479	383	80
合計	2,479	383	80

4．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、証券投資信託について3百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,227百万円	2,300百万円
勤務費用	149	172
退職給付の支払額	166	246
その他	89	97
退職給付債務の期末残高	2,300	2,323

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,300百万円	2,323百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
退職給付引当金	2,300	2,323

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,300	2,323
-------------------------	-------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	149百万円	172百万円
その他	8	10
確定給付制度に係る退職給付費用	158	182

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度191百万円、当事業年度211百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	724	732
賞与引当金	340	434
未払事業税	260	323
株式報酬費用	150	136
関係会社株式評価損	87	87
投資有価証券評価損	171	31
出資金評価損	14	14
その他	157	395
繰延税金資産小計	1,907	2,155
評価性引当額	277	136
繰延税金資産合計	1,629	2,018
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	633	1,011
繰延税金負債合計	633	1,011
繰延税金資産の純額	995	1,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が27百万円増加、法人税等調整額が27百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

(2) 企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

(3) 企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が104,615百万円、その他3,205百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								貸付の回 収	17,000	-	-
								利息の受 取 (注1)	89	-	-
その他 の 関係会 社	(株)かんぽ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	215	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持株 会社業	被所有 80.0	あり	経営管理	資金の貸 付 貸付の回 収 利息の受 取 (注1)	20,800 38,400 236	関係会 社 短期貸 付金 - -	52,400 - -
その他 の 関係会 社	(株)かんぽ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保険 業	被所有 20.0	あり	投資顧問 契約の締 結	投資顧問 報酬 (注2)	1,492	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又 は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会 社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
子会 社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,598	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証 券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資 信託の代 行手数料 (注2)	15,779	未払手 数料	3,657
							本社ビル の管理	不動産の 賃借料 (注3)	1,038	長期差 入保証 金	1,037
同一 の親 会社 をも つ会 社	(株)大和 総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	-	なし	ソフト ウェアの 開発・保 守	ソフト ウェアの 購入・保 守 (注4)	857	未払費 用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の関係				
同一 の親 会社 をも つ会 社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資 信託の代 行手数料 (注2)	16,682	未払手 数料	4,134
							本社ビル の管理	不動産の 賃借料 (注3)	1,045	長期差 入保証 金	1,037
同一 の親 会社 をも つ会 社	(株)大和 総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	-	なし	ソフト ウェアの 開発・保 守	ソフト ウェアの 購入・保 守 (注4)	912	未払費 用	82

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,254.44円	1株当たり純資産額	31,152.40円
1株当たり当期純利益	5,642.31円	1株当たり当期純利益	5,872.86円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,552	19,149
普通株式の期中平均株式数(株)	2,933,697	3,260,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2025年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	信金中央金庫	890,998百万円	(注4)	(*1)
投資顧問会社	アムンディ・アイルランド・リミテッド	1,032,9121-0	(注13)	
	コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク	582千ドル	(注13)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

(注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

(注13) 資産運用業務を行なっています。

(注14) 資産運用業務、投資助言業務および情報提供業務を行なっています。

(*1) 出資金を記載しています。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド、ダイワ北米好配当株マザーファンドおよびダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- ・目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- ・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
- ・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等

請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

- ・使用開始日を記載することがあります。
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

- ・次の事項を記載することがあります。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

- ・委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ・ファンドの形態等を記載することがあります。
- ・図案を採用することがあります。
- ・ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- ・委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
- ・UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

(5) 交付目論見書に、以下の内容を記載することがあります。

大和アセットマネジメントでは、隔月分配型のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。

- 年金の補完などを目的として、中長期的に運用を続けながら、定期的に分配金を受け取りたい方。
- 以下の分配金の仕組みを理解していただける方。
- ・ ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
（複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、隔月分配型のファンドは適していません。）
- ・ 分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

独立監査人の監査報告書

2026年 5 月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	渡部 啓太
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	松田 好弘
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月2日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）の2025年11月11日から2026年5月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）の2026年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか

か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。